

<平成 28 年度修士論文（静岡文化芸術大学大学院文化政策研究科）>

近代京都の産業復興と京都高等工芸学校

－ 教員・卒業生が果たした役割 －

The promotion of industries in modern Kyoto
and Kyoto College of Technology :
the role the teachers and graduates of the school played

中村 紗貴 Saki NAKAMURA

(論文指導：静岡文化芸術大学教授 松本茂章)

目 次

| | |
|---------------------------|----|
| 要旨 | 1 |
| 第 1 章 序論 | 3 |
| 第 2 章 明治期の工芸産業と京都の産業復興 | 6 |
| 第 3 章 京都高等工芸学校設立に向けた行政の動き | 10 |
| 第 4 章 京都高等工芸学校／「地域の知」の拠点 | 15 |
| 第 5 章 産業界とのネットワーク | 20 |
| 第 6 章 結論 | 24 |
| あとがき | 26 |
| 謝辞 | 27 |
| 参考文献 | 27 |
| 表 | 30 |

論文要旨

研究を進める主な動機は、日本政府による「クールジャパン政策」において、日本の伝統産業が世界中で注目を集めていることだ。加えて、産業振興には地元の大学が産業界と密接に連携することが必要となっている。例えば、陶磁器の主要産地の1つである佐賀県有田地域では、国立大学法人佐賀大学が県立の有田窯業大学校を統合した。このような現代の取り組みは、明治期における官立京都高等工芸学校の事例にルーツがある。同校の設立経緯、教員や卒業生の構築した人的ネットワーク、地元の様々な工芸・美術団体との協働について調査することは、現在の工芸産業振興策を検討するうえで、欠かせない。

本稿では以下の項目について明らかにする。①官と産業界が手を取り合い京都高等工芸学校を設立したこと、②地域産業をより活性化していくためには、地域の高等教育機関が欠かせない存在であること（「地域の知」）、③京都高等工芸学校が教員や卒業生、さらには業界人たちを結ぶ関係者のネットワークの「ハブ（拠点）」となっていたこと、の3点である。加えて、本研究では、同校における多様な人材（教員、卒業生）と彼らの産業界への貢献に焦点を当て、京都の産業復興の一翼を担っていたことを明らかにすることを目的とする。

個人的事情であるが、本稿を書き進める動機の1つは、筆者の卒業研究も含まれていた。学部卒業論文では、琳派作品から影響を受けた浅井忠（京都高等工芸学校教授）が、独自の図案を確立したことを明らかにした。筆者は、浅井が京都の美術・工芸団体や組織に所属し、京都の工芸復興に尽力したことを把握していた。しかしながら、卒業研究では京都高等工芸学校の設立過程や同校を中心とする人的ネットワークまで調べていない。本研究は、同校を産業政策論や文化政策史研究の視角から捉え直した。

キーワード：京都高等工芸学校 地域の知 ハブ（拠点） 産学官連携 産業復興

Abstract

The Japanese traditional craft industries attracted much attention all over the world; being described as, “Cool Japan strategy” by the Ministry of Economy. Moreover, promoting industries requires cooperation between local universities and the industries. For instance, in 2015, the Saga University combined with the Arita College of Ceramics in Arita which is one of the major production areas of pottery. The current trend of a cooperation between local universities and the industries world originated from the movement of Kyoto College of Technology in the Meiji era. Through researching the process of setting up the school, the human network built by teachers and graduates, and the cooperation between the school and local arts or crafts groups, the author examined a current promoting strategy of the traditional crafts industries.

Consequently, this paper was to reveal the following; 1. establishing the Kyoto College of Technology by the official organizations and private craftsmen with the purpose of working together, 2. an importance of the local institutes of higher education as the base of “local knowledge” in order to promote the local industries, 3. the school played a role as a base of human-network among teachers, graduates and private craftsmen.

This is a personal reason though, one of motivations to study was the author’s graduate report, which had been handed in to the Shizuoka University of Art and Culture. The report showed that Asai Chu, who was a professor of the Kyoto College of Technology, was impressed by arts of Rimpa, and developed created his unique arts style. The author knew that Asai had belonged to the arts and crafts groups in Kyoto, and contributed to the promotion of the traditional crafts industries of Kyoto in his later life. However, the author did not examine his extensive human network or the process to set up the Kyoto College of Technology. The research was analyzed from the view of the fields of Industrial Policy or Cultural Policy History.

Keywords : Kyoto College of Technology , local knowledge, base, industrial—academic—government, re—promotion of industries

第1章 序論

1-1 研究の背景と目的

京都という都市は、明治維新で存続の危機を迎えた。東京奠都によって天皇が東京に移り、首都機能を奪われ、人口は35万人から20万近くにまで急減してしまったからである。なかでも伝統工芸産業は大きな転機を迎えた。かつて公家文化のなかで工芸・美術を生産するシステムを確立していたものの、天皇が東京に出向いたことで、公家や官吏、有力商人等も後を追いつき、伝統工芸産業の危機を迎えたのだ。京都の危機を乗り越えるには、伝統工芸産業の生き残りが早急の課題となった。これらの振興策には、明治期の京都府などの行政が一定の役割を果たしたのは当然としても、染織業者などの民間側が奔走したことは特筆される。

現在の京都は、今でもわが国最大の伝統工芸産業の集積地である。伝統的工芸品産業の振興に関する法律によって17品目が伝統的工芸品に指定されている。これは全国47都道府県のなかで最大である。このような工芸の中心地であり続けた背景には、明治期の動きがあったのではないかと考えている。

京都の陶磁器業の成長率をみよ。1897年（明治30）の成長率を100とすると、1914年（大正3）には約400と4倍程度に達していた。特に京都高等工芸学校（1902年）後の1905年（明治38）からは成長率が一段と伸びており、京都の伝統工芸産業は復興した。

このように京都が現在の地位を維持できた背景には、明治期において民間業者が声を上げたことをきっかけに、行政側の運動によって設立された高等教育機関が、「産学官連携」という形で、伝統工芸産業の復興に取り組んだことがある。

本稿では、これまであまり注目されてこなかった工芸産業をめぐる産学官連携に注目し、1902年（明治35）に設立された官立の京都高等工芸学校（現在の国立大学法人京都工芸繊維大学）に着目して、①設立に至る経緯と官民による連携、②同校での先進的な学び、③同校をめぐる人的ネットワーク——の3点を中心に言及したい。

具体的には3つある。1つ目は、京都高等工芸学校（1902年）の設立経緯を振り返ることで、行政や民間との連携の重要性を浮き彫りにすることである。設立運動の始まりは、工芸学校を設立しようとする染業者の声から始まり（宮島1994、

p114）、次第に京都府、京都市、中央政府まで動かすことになる。何度も行われた請願運動の結果、全国で初めて工芸に関する高等教育機関が誕生した（緒方1982、p11）。これらのことは、行政と民間の連携の重要性も示唆できると考える。

2つ目は、同校が存在することで、海外事情が地元工芸家たちに伝わり、同時に独自のカリキュラムを通じて人材を育成したことを述べる。3つ目は、同校の教員陣として卒業生たちが、様々な工芸・美術団体と連携して産業界で一定の役割を果たしたことに言及したい。これらの状況を詳しく実証することで、同校が近代京都の産業復興に果たした役割を考える。

本研究を進める動機となったのには、近年、経済産業省が盛んに進めるクール・ジャパン戦略など、わが国の伝統工芸産業が現在、注目を集めているからである。産業振興のためには地元の大学が密接に連携していくことが重要である。たとえば、陶磁器の主要産地の1つである佐賀県有田町では、有田焼創業400年を機に、国立大学法人佐賀大学が、県立の有田窯業大学校を統合する例も見られる。2016年4月に、地域の芸術や産業を担う人材を育てるための新学部「芸術地域デザイン学部」を設立し、従来の有田窯業大学校を将来廃止する動きである。このような現代の取り組みのルーツは、明治期における京都高等工芸学校にあり、同校の設立経緯、教員や卒業生が構築した人的ネットワーク、地元の様々な工芸・美術団体との協働など、現代社会における工芸産業振興策を検討するうえで、欠かすことができないと考えている。

一方では、京都高等工芸学校について、美術研究者からも再評価の動きがみられる。一例を挙げると、展覧会「浅井忠と京都1900年~1907年」（京都工芸繊維大学・美術工芸資料館。2010年3月-4月）や「学業から職業へ」（同館。2016年6月-8月）などの開催が相次いでいる。これらの展覧会は美術教育のあり方を考える視点からの企画である。これに対して、同校をめぐる「産学官連携」の視点からは、これまであまり見てこなかった。

以上の研究背景や研究目的から、本稿では、京都高等工芸学校（1902年）の設立をめぐる、官と産業界が手を取り合って官学の同校を設立したこと、同校が近代京都の地域産業の拠点となったことから、地域の高等教育機関が地域産業をより活性化していくためには欠かせない存在であったこと、

そして同校が教員や卒業生、さらには業界人たちを結ぶ関係者のネットワークの「ハブ」(拠点)となっていたこと、の実情をそれぞれ明らかにしたい。結果的に、これらが相互に関連しあい、近代京都の産業復興の一翼を担っていたことを実証できればと考えている。

わが国で大学と産業が連携した動きが活発に行なわれるようになるのは、1990年代後半からである。しかし京都高等工芸学校の場合は、1902年(明治35)に設立されており、大学と産業の連携の先駆けとなった取り組みである。このように京都高等工芸学校の取り組みは、大学と産業の連携の発端となったのではないだろうか。

以上より、京都高等工芸学校を産業界からの要請を足がかりとして、本研究では、同校における多様な人材(教員、卒業生)と彼らの産業界への貢献に着目し、京都の産業復興の一翼を担っていたことを明らかにすることを目的とする。

個人的な事情ではあるが、本稿を書き進める動機は、静岡文化芸術大学文化政策学部・芸術文化学科に提出した筆者の卒業研究にある。筆者は、学部卒業論文「琳派が与えた影響―浅井忠を中心に―」で、琳派作品から影響を受けた浅井忠(京都高等工芸学校教授)が、独自の図案を確立したことを明らかにした。浅井が晩年、京都の美術・工芸団体や組織に所属して京都の工芸復興に尽力したことは知っていた。しかし、琳派の影響を中心に研究した美術史研究だったので、浅井の幅広い人的ネットワークのことは知っていたにも関わらず、卒業論文で言及することができなかった。京都高等工芸学校の記述も、論文のなかで登場はするものの、設立過程や概要等について詳述できなかった。この卒業研究をさらに深めるため、大学院に進学後は、同校を産業政策論や文化政策史研究の視角から捉え直し、研究を進めたいと考えた。

1-2 事例選定

京都高等工芸学校を研究対象に選定した理由を2つあげる。1つ目は、同校が全国で初めて工芸学校に関する官立学校として設立されたからである。工芸学校は明治から大正にかけて、1894年(明治27)に富山県立工芸学校、1898年(明治31)に香川県立工芸学校、1902年(明治35)に京都高等工芸学校、1907年(明治40)に東京府立工芸学校、1921年(大正10)に大阪府立工芸学校、1922年(大正11)

に東京高等工芸学校の6校が設立された¹。しかし、これらの学校のなかで、官立、すなわち国家が設立した学校は、1902年(明治35)に設立された京都高等工芸学校が最初である。さらには3章でも触れる「美術学校擴張ニ関スル建議案」の中に、既に設立されていた東京美術学校に続く官立の美術学校を意識し、西京(京都)にも官立の学校を設立したい、という旨も書かれている(『帝国議会衆議院議事速記録』9巻、1979による)。

2つ目は、近年、明治期における美術分野の研究や展覧会が盛んなことである。たとえば、明治期を代表する作家個人をとりあげた展覧会の開催である。「浅井忠展」「鹿子木孟郎展」「沢部清五郎展」「長谷川良雄展」「都鳥英喜展」「小山正太郎展」「間部時雄展」「国枝金三展」「黒田重太郎展」などがある。また、「もうひとつの明治美術」「京都洋画のあけぼの展」などの総合展も開催されている(志賀・清水2006、p15)。明治美術の展覧会の開催が増加傾向にあり、後世に継承していく姿勢が見られる。特に、作家個人に焦点を当てた展覧会に注目すると、京都高等工芸学校と関わりを持った人物が多い²。明治期の日本は、開国とともに産業革命を迎えたこともあり、近代日本の成り立ちを見ていく上で、この時代に目を向けることは重要であると考えられる。

以上の点から、京都高等工芸学校を本研究の事例対象として取りあげることとする。

同校の創設学科には染織科、機織科、図案科の3科があった。特に興味深い学科として図案科があげられる。当時のわが国は陶器類の輸出に力を入れていたが、当時の工芸品は作品の質があまり良くないものが多かった。その理由として、意匠考案をする専門者がいないからだといわれている。この解決策として、自らが工芸家を指導する能力を持つことが必要だと考えられた。同校が設立される前には、京都府には陶磁器製造試験場があり、地方行政としても意匠研究を積極的に行っていた。

1-3 研究方法

主に文献研究による資料収集を行った。具体的には、京都市議会事務局の議事課を訪れ、保管された公文書を複写した。国立国会図書館(東京)では国会の建議書関連資料を集めた。また京都市内にある関西美術院に足を運び、関

¹ 明治30年代後半から、工業学校と工芸学校の設立が著しく増える。

² 浅井忠、鹿子木孟郎、都鳥英喜など。

係者にインタビューを行った。同美術院の設立趣意書を閲覧することができた³。京都高等工芸学校の後身である国立大学法人京都工芸繊維大学の図書館、そして併設される美術工芸資料館を訪れて、設立当時のカリキュラム、発足当時の教員の顔ぶれ、入学生・卒業生などの関連資料を収集した。

京都高等工芸学校を見る視点としては、静岡県立大学経営イノベーション研究科教授、尹大栄が著した『地域産業の持続性 発展を支える 3 つの要因』（中央経済社、2014年）の記述を用いる。尹は地域産業論の研究者であり、同書によると、「地域の教育機関は、地域産業が必要とする人材を継続的に輩出することに加え、次の 2 つの大きな意義を持っている（尹 2014、p130）」とした。

「次の 2 つ」のうちの 1 つ目は、「地域の知」の拠点である。地域の教育機関は、地域産業を活性化していくうえで、必要な知識、情報、技術、技能を最も体系的に蓄積している組織であると位置付けている。のちに詳しく触れるが、京都高等工芸学校のカリキュラムは斬新であり、新しい知見を得た人材を京都に輩出した。そして同校に赴任した教員たちは、パリに留学するなど海外事情に詳しく、最新の海外事情をわが国あるいは京都に伝えることができた。

さらには京都高等工芸学校の事例が、現代社会の産学官連携のありように何らかの示唆を与えていることも考えられる。その前提として、京都府や京都市の地元行政がいかに関心に関校を誘致するため、国に陳情を繰り返したかの様子も振り返ってみる。そして、人材を育成し社会に輩出する主体として官立の高等教育機関が存在したうえで、誘致を行った行政のバックアップや、連携し請願した産業界の動きから、同校設立をめぐる状況を述べていく。

「次の 2 つ」の 2 つ目には、「地域内外のネットワークの『ハブ』」という点である。「ハブ」とは、(活動などの) 中心、中枢という意味で（新村井編『広辞苑第六版』2008、p2288）、新しいアイデアや視点をもたらす、イノベーション（革新）のきっかけとなるとする。京都高等工芸学校の場合、教員が関わって伝統工芸産業の自主的民間団体・京都四園をつくり、学校と工芸業界の民間人との繋がりがあった。さらに、卒業生の多くが地域の伝統工芸産業界に就職した。

以上のように、本稿では、上記の『『地域の知』の拠点』となっているか、「ネットワークの『ハブ』」となっているか、という視点から京都高等工芸学校の設立当時をみていく。『『地域の地』の拠点』では、海外経験豊富な教員のプロフィール、独自のカリキュラムなどを紹介する。「ネットワークのハブ」については、同校を中心にして、京都の工芸界のなかで、いかにして人的ネットワークを広げていったのか、に注目して述べる。結果的には、京都高等工芸学校の教員や卒業生たちが、京都の産業復興に貢献したことを実証したい。

次の 4 節で述べる内容を少しだけ先に触れるが、京都高等工芸学校をめぐる研究は、学校史、あるいはデザイン史の観点から語られることが多い。よって本稿では「産」や「官」の視点も含めた、より視野の広い地域産業の研究になるのではないかと考えている。

1-4 先行研究

京都高等工芸学校に関する研究では、学校の歴史としては数多く語られているものの、産業振興的な視点からの分析は少なくとも筆者が調べた限り見当たらなかった。また、学校と産業をつなぐ研究としては、事例報告の論文がほとんどである。このため、本稿はささやかではあるが、独自性がある。

明治期の京都における伝統工芸産業の復興と、京都高等工芸学校が果たした人材育成をつなげた研究は、学術検索システムを駆使した限りでは見つからなかった。同校をめぐる研究は、これまで教育史的な観点、あるいはわが国におけるデザインの発展史からの研究が大半だった。

特に、同校の図案科は独特のカリキュラムを導入したことから、近代デザイン史研究の中で語られていることが多い。たとえば、宮島（1997、1998）は、同校の建築学科の教授であった武田五一が担当した図案学に焦点を当て、日本における図案学の成立事情を明らかにしている。しかし、武田は建築家でもあるため、ひとことで図案学といっても建築を含めた広義的な学問、すなわちデザイン学であった。また、明治中期頃になると、図案家を養成する機関や教育方法などが、装飾美術としての位置付けという観点から再考されようとしていた。こうした状況もあり、同校は、図案教育に関して、装飾美術としての図案学を体系的に実践していこうとした高等教育機関であったことが論点となっ

³ 2016年4月21日、関西美術院管理人・本田昇氏へのインタビュー。関西美術院にて。

ている。さらに宮島（1999）は、同校教授だった本野精吾の図案教育にも焦点を当てている。このように、同校の研究はデザイン史の流れのなかで語られてきたのだった。

一方、同校の歩みを学校史、あるいは大学史としてとらえることのほかに、官立として唯一の工芸高等教育機関なので、文化産業の振興を狙いとした政府の政策として捉える見方もできる。すなわち、文化政策の先駆けとして捉える視点である。こうした研究は近年、文化政策史研究の一環と脚光を浴びている。近年の学会誌でも文化政策史研究の投稿が増えてきている。

たとえば、日本文化政策学会誌『文化政策研究』（美学出版社）（2008年-2014年）と日本アートマネジメント学会誌『アートマネジメント研究』（美術出版社）（2000年-2015年）の場合を見てみよう。文化政策学会誌に掲載された論文は計39本、このうち政策史研究は5本あり、全体の12%を占めている。2008年に2本、2012年に1本、2013年に2本があった。内容としては都市文化政策の考察、歴史的転換を踏まえた「文化国家」概念の特徴、かつての映画製作会社ATGの設立背景に関する考察などがあった。日本アートマネジメント学会誌に掲載された論文は計118本あった。このうち政策史研究は5本で、全体の4.2%だった。2005年に1本、2008年に1本、2011年に1本、2015年に2本となっている。内容としては、都市の音楽政策、公会堂における公共性などであった。

このように、少しずつながらも政策史研究が注目されてきている。学校を歴史学的アプローチからみる研究のほか、政策史の視点からみる研究が共存できそうだ。筆者は文化政策研究科に提出する修士論文だけに、文化政策史的な論文を志した。しかし力不足でそこまで言及できず、本論は「産学官」の関係を考える地域産業アプローチで書き進めていく。

第2章 明治期の工芸産業と京都の産業復興

本稿の主題である京都高等工芸学校を取り上げる前に、本章では京都の工芸産業の概況をみていく。1868年（明治元）の明治維新後、政治の中心が東京に移る転換期のなかで、京都はいかにしてわが国の伝統工芸の中心地を維持してきたのか、どのような産業振興政策が進められてきたのかについて言及しながら、京都の工芸産業の位置づけを整理する。

2-1 「工芸」という概念

明治期の「工芸品」は産業品と美術品の狭間にあり、産業史の面でも美術史の面でも顧みられることが少なかった。しかし、「美術」そのものの概念は、1873年（明治6）のウィーン万博の際に輸入され、明治20年代には現存の概念に近い意味で使われるようになった。「工芸」も明治時代に形成された概念であることを考えると、「工芸」は「美術」という視点だけではなく、産業や工業の流れからも考える必要がある（畑1997、p36参照）。

現在の「工芸」という言葉の概念は、『広辞苑』によると「芸術的要素を含む作品。美術を与えるとともに日常生活に役立つ物品（新村井編『広辞苑第四版』1991、p857）」とある。しかし、「芸術的要素」や「美術を与える」という表現からは具体性が感じられず、「工芸」がさまざまな意味を含んでいることがわかる。こうした工芸概念の複雑化の原因には、この言葉が形成された明治期の様々な社会的要因と関係があると考えられる（畑1997、p36参照 / 森2009、参照）。

明治期までの日本には、「工芸」や「美術」という言葉そのものが存在せず、もちろん、美術、彫刻、工芸というカテゴリーも存在していなかった。「工芸」は、明治末まで工業の枠の中に位置づけられており、工業の概念の変遷と密接に関係がある。「工業」という言葉はすでに17世紀初期に存在していた。イエズス会が1603-1604年（慶長13-14）に発行した『日葡辞書』によると、「Coguio」「大工や箱製造人などのような手細工の職人」とある。つまり、当時の工業は、現在でいうところの工芸はもちろん、建築などを幅広く含む匠の生業であった。「工業」のこの意味は明治初期まで変わらなかった。

『明治のことは辞典』によると「工業」は、明治10年代まで「シヨクニンノワザ」とされていたが、明治20年代になると、「工作ニ係ル事業」、「手わざ又は器機にて物をこしらへること」と変容し、手作業から機器を使う制作の意味合いとなった。明治40年代に入ると、「粗製品に人工を加へこれが形態を変更して、更に有用のものとなす生産業、すなわち製造業、昔時のものは規模狭小にして家内的なりしが、近代は機械の発明により規模広大となり工場的となれり」という表現になり、現在の工業に近い意味に変化してきた。こうした変化はわが国の工業化が、手作業から次第に軽工業へ、さらには重工業へと発展していった過程と

ほぼ一致している。

2-2 万国博覧会と海外輸出・技術革新

(1) 万国博覧会と工芸

万国博覧会（以下、万博）から上記のような手工業から軽工業へ、さらには重工業へ、と至る日本の工業化を考えていく。万博では、参加各国が自らの国を紹介する展示や催物を行い、国威発揚を目指した（青木・清水・並木・山田 2012、p19 参照 / 森 2009、p20 参照）。このため万博は国際交流だけでなく、産業に影響を与える一大イベントとして定着していく。各国は最先端の技術や成果を持ち寄ることで、技術発展のきっかけとなり、産業の機械化や商品の量産化が進んだ。

1862 年（文久 2）に開かれたロンドン万博は、海外の人たちが日本の工芸品を見た最初の機会であった。大半の工芸品は、初代駐日イギリス公使であるオールコックによる出品であった。全 632 品のうち、幕府提供の紙見本を除いて、ほとんどが彼の収集した漆器・陶磁器・金工品・染織・その他の工芸品で占められていた（宮内 1984 参照）。

明治政府が最初に参加した 1873 年（明治 6）のウィーン万博では、明治政府も有田焼などを出品した（國 2005、p29 参照）。工芸品は好評で、海外から高い評価を受けたため、明治政府の工芸に対する認識は変化していった（國 2005、pp33-34 参照 / 高橋 1990、p118 参照）。そこで明治政府は工芸品を貿易における重要輸出物として認識し始め、以後、積極的に工芸品の輸出に力を入れるようになる（森 2009、p28 / 高橋 1990、p133 参照）。ちなみに、同万博の以前の政府は、「陶、銅、漆ノ工ニテ些少ノ輸出ヲナシ、工芸ハ此等ノ業ニアルト謂フハ、大ナル誤リ」という方針であり、力を入れていたのは「鉄」工業であった。

ウィーン万博後、海外の茶商やアレクサンドル・パーク会社から取引の申し出があった。特に、後者からは、万博時に建てたすべての建築を譲り受け、出品物と同様のものを販売したいという要請が、日本の博覧会事務局に届いた。しかし、政府が直接貿易を行うことはできないため、貿易を代行する会社として、急遽 1874 年（明治 7）に起立工商会社が設立された。社長は松雄儀助、副社長は若井兼三郎である。政府は同社に対し補助金として、設立後に 10 万円、1880 年（明治 13）に 30 万円の資金を提供した。同社で扱ったのは工芸品であった（久米 1977、pp40-41）。作品制

作に携わった人々の中には、明治時代の工芸界を代表する宮川香山⁴、漆工家の小川松民⁵、白山松哉⁶、柴田是真⁷、池田泰真⁸、鈴木長吉⁹、彫金家の塚田秀鏡¹⁰などが含まれた。起立工商会社は円高などの影響で経営破綻し、1891 年（明治 24）に解散に追い込まれた。しかし、日本の工芸品の発展に貢献し、その後の貿易会社の礎を築いたという役割を果たした会社である。起立工商会社のほかにも、三井物産会社、森村組、七宝会社が、工芸品を含む「雑貨」を扱っていた。

ウィーン万博以後も数々の万国博覧会が開催された。明治時代の工芸家たちにとって特に重要視されていたのは、1893 年（明治 26）のシカゴ万博と 1900 年（明治 33）のパリ万博であった（青木・清水・並木・山田 2012、p4）¹¹。

(2) 工芸品の海外輸出と技術革新

明治維新は大きな社会的変革となり、国内では封建社会が崩壊した。対外的には本格的な国際関係が始まり明治政府は、自国の工業化の遅れと国際競争力の低さを認識した（畑 1997、pp43-47 参照）。そして殖産興業政策を国家の柱の 1 つに定めて、国家規模で工業化を推進し、貿易を拡大していった。しかし、工業化が進まない時期には、陶磁器、漆器、七宝、金工、染織などの工芸品こそがわが国の重要品に位置づけられ、政府の強い指導のもとで輸出された（畑 1997、p35）。

その後の日本は、1894 年（明治 27）の日清戦争、1904 年（明治 37）の日露戦争を契機に、軽工業、重工業へと産業を早急に発達させていった¹²。

⁴ 宮川香山 (1842-1916)、日本の陶芸家。明治時代、日本を代表する陶工。高浮彫、真葛焼の創始者。帝室技芸員。京都出身。

⁵ 小川松民 (1847-1891)、明治時代の漆芸家。1890 年（明治 23）、東京美術学校の初代漆工科教授となる。江戸出身。

⁶ 白山松哉 (1853-1923)、明治・大正時代の漆芸家。1905 年（明治 38）、東京美術学校教授となる。江戸出身。

⁷ 柴田是真 (1807-1891)、幕末・明治時代の漆芸家、日本画家。1890 年（明治 23）帝室技芸員となる。江戸出身。

⁸ 池田泰真 (1825-1903)、幕末・明治時代の漆芸家、蒔絵師。柴田是真のもとで学ぶ。1896 年（明治 29）、帝室技芸員となる。江戸出身。

⁹ 鈴木長吉 (1848-1919)、日本の金工家。1896 年（明治 29）帝室技芸員となる。武蔵国石井村（現在の埼玉県坂戸市）出身。

¹⁰ 塚田秀鏡 (1848-1918)、明治・大正時代の彫金家。1913 年（大正 2）、帝室技芸員となる。江戸出身。

¹¹ 特に 1900 年（明治 33）のパリ万博においては、1873 年（明治 6）のウィーン万博以来の規模で準備を進めた。作品出品にも力を入れたが好評を得ることができなかった。工芸品の図案（装飾意匠）の必要性を痛感した。

¹² 明治 13 年代以降、紡績業や製糸業などの軽工業が急速に発展し、その製

ここで、明治期の海外輸出額を振り返ってみたい。陶磁器は急速に輸出量を伸ばし、輸出総額の伸びとほぼ一致しており、重要な輸出産業として需要を伸ばしていった。明治期を通して、全体に占める割合は1-2%に維持されている。漆器、扇子・団扇の輸出額は多少伸びてはいるものの、全体に占める割合を低下させている。一方で、七宝、屏風の輸出額は明治30年代をピークに下降に向かっていった(中島1990参照 / 仲野1993参照 / 森2009参照)。

こうした海外輸出の背景になったのは、様々な技術革新である。特に陶磁器にとって、量産化を可能にしたイノベーションが行われた。『日本工業史』をもとに、主に3つを挙げてみる(横井1929参照)。1つ目は、石膏型の導入である。1873年(明治6)のウィーン万博における万国博覧会に随行した納富介次郎・河原忠次郎が、エルボーゲン陶器製造所において習得した技術である。帰国後、勸業寮陶器試験場を経て日本各地に伝えられた。

2つ目は、銅板絵付である。江戸後期にわずかに試みられたが、一時中断していた。1887年(明治20)頃には京都で、翌1888年(明治21)には美濃で相次いで用いられた。

3つ目は、窯の改良である。循環式の連続窯は一年中、中断することなく焼成することを可能にし、大量生産につながった。

しかし、七宝や漆器に関しては、陶磁器のように大量生産を可能にする技術は発展せず、日用品としての販路を持たない高価な装飾品のままであった。1903年(明治36)の農商務省の調査書によると、漆器は、価格を安く、堅牢にして輸出先の嗜好に合った形状・意匠を図るようになっている。しかし、実際は技術導入による漆器の量産化は実現されなかった(「内国勸業博覧会ニ於ケル貿易品調査書」横浜税関1904による)。

七宝においては、微妙な筆のタッチまで表現できるほどの技法の発展がみられたが、あくまでも手仕事による一点制作に限られており、量産化は実現しなかった。

高価な装飾品である漆器、七宝の輸出が明治後半期になっても伸びることはなかった。その理由として、海外市場の需要とも関係する。陶磁器、漆器とも、明治期前半はイ

ギリス、フランスを中心とする欧州の国々を主な市場としていたが、次第にアメリカ、特に北米やアジアに比重が移ったからである。しかし、漆器においては陶磁器ほど顕著な傾向は現れていない。同データからみると、明治初期に欧州で起こったジャポニズムの影響を背景に、装飾性の高い工芸品の需要が高かったが、明治中期からは次第に流行も下火になり、日常性の高い工芸品がアメリカやアジアで求められて大量に輸出されたとみられる(畑1997, pp45-47参照)。

2-3 京都の工芸産業復興に向けた歩み

前節では、明治政府が海外輸出品として工芸品に注目した背景や概況をみてきた。では、本稿で取りあげる京都高等工芸学校が設立される1902年(明治35)に至るまでに、京都では工芸産業復興に向けて、どのような取り組みが展開していたのだろうか。具体的に言えば、京都博覧会の開催、また、工芸品をはじめとして、産業振興を目指した民間会社や研究機関がいくつもあったのだった。

明治維新後、東京奠都により政治・経済の中心が東京へ移ってしまう。これを受け京都は沈滞した空気が立ち込めていた。しかし、当時行政を実質的に担っていた有力商人を中心にさまざまな事業が実施され、そのうちのひとつが「京都博覧会」の開催である(表-1参照)(山本2009, p394)¹³。同博覧会は、京都の産業や経済の発展を目的としている。ちなみに、京都博覧会は日本ではじめての博覧会である。同博覧会は、1871年(明治4)に西本願寺の大書院で開催され、入場者は1万1211人と盛況だった。およそ1か月開催された。京都博覧会の協力者として中心となったのが、三井八郎右衛門(高福)、小野義助(包賢)、熊谷久右衛門(直孝)の京都の有力商人3名であった。

その後、京都府知事である長谷川信篤の協力を得て、官民一体の京都博覧会社が1871年(明治4)に設立されている¹⁴。同会社設立の目的は博覧会の運営とされ、毎年開催されるようになる。しかし、1871年(明治4)の京都博覧会は、開催期間が短かったこともあり回数には含まれなかった。翌年の1872年(明治5)に開催された博覧会が、第一回京都博覧会となった。第一回京都博覧会の会場として提供されたのは、西本願寺の他に、建仁寺と知恩院がある。3

品が重要な輸出品となった。輸出で得た代金で綿花などの原料や軍艦、機械などを輸入。日清戦争後は、清からの賠償金が重工業に投資され、官営の八幡製鉄所の開業により鉄鋼が生産されるようになり、それに伴い重工業も発展を遂げた。

¹³ 明治期に京都において開催された博覧会の一覧をまとめる。表-1参照。

¹⁴ 京都博覧会社は、1890年(明治23)に京都博覧協会に改称している。

会場での開催となり、規模も拡大した。開催期間も、1871年（明治4）よりも30日増えている。以降、1873年（明治6）には第三回京都博覧会が開催され、京都博覧会は1928年（昭和3）まで続く¹⁵。丹羽圭介はこれらの博覧会が京都蘇生に貢献した¹⁶、と語っている。また、この日本最初の博覧会はいわば復興博覧会、とも呼ばれている（國2010、p52）。

次に、産業振興を目指した民間会社や研究機関を整理していく。以下、青木美保子・清水愛子・並木誠士・山田由希代『京都 伝統工芸の近代』をもとに、工芸産業復興に向けた動きをみていく。

まず先駆けとなったのは西陣物産会社である。染織関連の事業は、京都にとって重要な伝統産業であった。実際、同社は西陣の機業の振興を目指し1869年（明治2）に設立された。京都織物会社は、1887年（明治20）に設立された。同社では、撚糸、染色、製織、精練までの作業ができる環境を整えており、技師には、稲畑勝太郎¹⁷、高松長四郎、今西直次郎、近藤徳太郎¹⁸らがいた。同社設立には、織物の輸入を削減することや、外国へ輸出する織物を作りだすために、最新の機械を設置した製織・染色の工場を建設することを必要とした背景があった。そして、設立の場所としては京都が適当とされた。

ここから染織試験場にも注目する。西陣織物同業組合によって1967年（明治42）に設立され、最先端の機織法を一般の起業家に習得させ普及させることを目的としていた。輸出織物の生産を奨励指導し、合わせて組合員の織物や染物の商品試験を図った。場長は、西陣の小谷孫兵衛が務めた。設立当初は、細幅織物の試験と加工の研究、委託製織および加工の引き受ける程度の活動であった。しかし1912年（明治45）に、京都市からの補助を得て織機を購入、同年には色染部工場を建設し、1913年（大正2）に染色部を設置した。しかし、経費が嵩む等の問題が生じ、これ以上の拡大を望めない状況に陥ったことから、染織試験場は1916年（大正5）1月、京都市に寄付することとなった。

¹⁵ 1923年（大正12）は関東大震災が起ったため開催されていない。

¹⁶ 『京都博覧協会史』より。丹羽圭介は京都博覧会開催に尽力したうちの一人。

¹⁷ 稲畑勝太郎（1862—1949）、明治・昭和時代の実業家。1877年（明治10）にフランスに留学し、染色を学ぶ。1926年（大正15）、日本染料製造創立に携わり社長となる。大阪商業会議所会頭、貴族院議員。京都出身。

¹⁸ 近藤徳太郎（1856—1920）、明治時代の織物技術の第一人者。栃木県工業学校初代校長を務める。1895年（明治28）から1917年（大正6）まで、足利織物の技術向上に尽力。京都出身。

同寄付を受けて同年10月、京都市立染織試験場が設立された。同試験場の果たした役割は、西陣の機業家の多くが、旧来の手織機法を墨守し、改革に消極的だった現状を打破しようとしたことである（青木・清水・並木・病んだ2012、p218）。

陶磁器業界では、京都市陶磁器試験場が1896年（明治29）に設立された。日本で最初の陶磁器専門の試験研究機関である。陶磁器業界と密接に結び付き、科学にもとづいた製陶技術や製陶機械の導入、工業製品という窯業の分野が発展するにあたり、陶磁器試験場が重要な役割を果たした。同試験場での活動は、原料の分析・開発、機械の導入、窯の改良、新しい絵具や釉薬の開発と実用化、碍子や煉瓦をはじめとする化学用陶磁器の開発と工場生産化などが行われていた。従来は輸出用陶磁器と新たな工業用陶磁器の振興を目指していた。このことから陶磁器業界へ貢献していた様子が伺える。初代場長は、藤江永孝である¹⁹。同試験場の開設に至るまでも、京都ではいくつかの製陶技術の近代化の試みがみられた。たとえば、舎密局²⁰、同志社ハリス理化学校²¹、京都陶器会社などである。

京都陶器会社についてみていく。京都陶器会社は1887年（明治20）に設立され、原料処理から焼成まで本格的な工場システムによる製陶工場の実現である。設立発起人には、京都の実業家など21人が名を連ねた。所長には丹羽圭介²²、技術長に佐藤友太郎²³が就任した。同社は、全国的にみても、有田の精磁社と並んで、機械工場生産の先駆けであった。京都においては、京都織物会社に次ぐ大工場としても注目を集めた。

次に染色業界の様子をみていく。当時の京都の染色業は業種別の組合を組織しており、京都茶染工組合と京都紺染組合が大きな勢力であった。1885年（明治18）にこれらの組合が統合して、京都茶染工組合が設立された。そして、

¹⁹ 藤江永孝（1865—1915）、1954年（明治29）に京都市陶磁器試験場長に就任。京都帝大、大阪高等工業学校の講師を務める。1961年（明治36）には、遊陶園の結成にも参加。

²⁰ 明治維新の頃、化学技術の研究・教育、勸業のために創立された官営・公営機関。

²¹ ハリス理化学校は、新島が広く科学教育への熱意に共感したアメリカ人J.N.ハリス氏の資金援助を受け、ハリス理化学館竣工と同時に開校された。

²² 丹羽圭介（1856—1941）、明治時代の商人。京都商品陳列所長を務め、大日本武徳会設立の発起人。山城国（現在の京都府）出身。

²³ 佐藤友太郎（1862—1940）、明治時代の窯業家。フランスに留学し、製磁法を学ぶ。1944年（明治19）に京都陶器会社の技師長となる。肥前長崎出身。

京都染業取締所が設けられて活動を始めた。

その他、京都染工講習所は1886年(明治19)に設立され、最先端の染色技術教育が導入された。理由としては、染色技術の発展のために大規模な染物工場を設置、これを模範工場にして、技術向上を図るべきだと説かれたからである。同時に染色学校を設けて技術者を育成する重要性が確認された。しかし1891年(明治24)には、京都府の援助が打ち切りとなった。そこで京都市の援助を受けながら染織技術者の養成機関として存続を図り、1894年(明治27)には染織産業の教育機関として、京都市染織学校に生まれ変わった。

本稿の主題である官立の京都高等工芸学校が設立される以前にも、京都では、京都博覧会の開催、専門的会社や研究機関が始動していたのである。後述するが、行政、業界を挙げて高等工芸学校を京都に誘致しようとする運動が起きた背景には、このような動きがあったと考えられる。

本稿の目的は1章で述べた通り、地元の学校を「地域の知」の拠点としてとらえ直し、学校をめぐる教員らの構築した人的ネットワークが、「ハブ」となって人材育成に貢献したことを実証することである。地場産業としての京都工芸業界の持続可能性を裏付ける研究にしたいと考えている。

以上の2章では、京都の工芸産業の位置付けを整理した。そして京都博覧会や研究機関等の存在にも詳しく言及した。京都高等工芸学校の設立以前から、京都ではいくつもの研究機関が存在していたことを紹介できた。同校設立に向けて、業界や行政がどのような取り組みを展開したのかについて述べていく。

第3章 京都高等工芸学校設立に向けた行政の動き

章では、京都高等工芸学校設立に至る前史を振り返った。3章では、同校成立に向けての行政の動きに関して3つの時期に分けて記述する。1つ目は「工業学校」設立請願運動であり²⁴、2つ目は「美術学校」設立請願運動である²⁵。そして3つ目は「美術工芸学校」設立請願運動に焦点を当てた²⁶。国会等に提出された建議書を参考にしながら、経緯を

²⁴ 「工業学校」設立請願運動は1892年(明治25)から1893年(明治26)までを対象とする。

²⁵ 「美術学校」設立請願運動は1894年(明治27)から1897年(明治30)までを対象とする。

²⁶ 「美術工芸学校」設立請願運動は1898年(明治31)からを対象とする。

まとめ、同校の目指すべき姿を明らかにしたい。

3-1 「工業学校」設立請願運動

京都高等工芸学校の設立を求める地元の運動は、1892年(明治25)7月に始まった(宮島1994、p112)。運動の初めから工芸学校設立を目指していたのではなく、当初は工業学校を誘致しようとしていた。

誘致活動の発端は、京都の染業者が「官立工業学校」を地元を設置する請願運動を始めたことである(青木・清水・並木・山田2012、p208参照)。この動きに京都糸物協会と2章で紹介した茶染工組合が続いた。このような請願運動の主体は染業関係者であった。当時発行されていた地元新聞『京都日出新聞』の記事には次のように書かれている。

「内国勸業博覧会と云ひ工業学校と云ひ事々物々に京都と大阪の間に設置場所の取合ひを争はねばならぬとは近所の間柄甚だ憂ふべきことどもなり。左れども各地互に其利益を進め幸福を増さんとするは人情の常として免れざる所なるにより己に競争と決する上は充分敏捷の運動をなすべし(京都日出新聞1892年(明治25)7月19日朝刊記事)」

同記事から2つのことが分かる。1つには、業界が希望していた学校は「工業学校²⁷」であったこと。2つには、大阪の運動と競合していたことである。当時は、京都であれ大阪であれ、設立を期待していた高等教育機関は「工業学校」であった²⁸。しかし、2章で触れたように、「工業」と「工芸」は異なる意味合いを持っており、この時期の「工芸」と言う言葉には学理応用の技術という意味がとても強かった。

官立工業学校の設立を求める請願運動は、1892年(明治25)の8月に入って京都市会議員を動かすことになる(宮島1994、p114)。市議会で論議され、具申書をまとめて内務大臣と文部大臣の2人に提出されたことが当時の地元新聞『京都日出新聞』の記事に掲載されていた(京都日出新聞1892年(明治25)8月10日朝刊記事)。提出されたのは「官立京都美術工芸学校設立ノ具申」である。全文は次の通り。

官立京都美術工芸学校設立ノ具申(京都市會決議録第四號)

²⁷ 工業学校は、職工長といった中等の技術者の養成を目指す教育機関である。

²⁸ この頃、各地で工業学校が設立されていたことが影響している。

1892、pp55-57)²⁹

明治廿五年八月八日議定・同年八月十日報告、京都市会日本美術ノ名聲ハ輒近日ヲ逐テ海外ニ傳播シ新古ノ別ナク品類ノ如何ヲ問ハス相競テ購買セント欲スルハ目下歐米人士一般ノ傾向ナリ是ニ於テ乎海外ニ輸出スル我國美工藝ノ品ハ年々多キヲ加ヘ爲ニ利ヲ得ル亦少シトセス然リト雖モ我國美術工藝ノ精美ナル者ハ僅ニ有數ノ名工妙手アリテ之ヲ製スルニ止マリ是等ノ人一朝凋落スル時ハ忽我國美術ノ名聲ヲ失墜セントス豈之レカ繼承者ヲ出スノ道ヲ講セサルヘケンヤ況ンヤ時勢ノ變遷ト共ニ美術工藝ノ趣味益高雅ヲ要シ意匠彌新奇ヲ求ムルハ人類自然ノ天性文明化醇ノ道理ニシテ其研究ヲ怠ルヘカラサルオヤ此ニ因リ之ヲ考レハ美術教育ノ事工藝講習ノ事ハ實ニ目下ノ一大急務タリ而シテ其方法ニ至リテハ學校ヲ設ケ廣ク子弟ヲ集メ之レヲ教育スルヨリ其効驗ノ著大ナルモノ無カルヘシ東京ニ於テ既ニ美術學校ヲ創立シ繪畫彫刻等ノ技術ヲ以テス真ニ有益ノ事業トス然リト雖モ本邦美術ノ進歩ヲ謀リ工藝ノ改善ヲ務ムルニハ僅ニ中央都府一學校ヲ以テ足レリト為スコカラス殊ニ東京ノ如キ繁華熱鬧ナル未タ美術教育ニ適當ノ地ナリト云フ能ハサルナリサレハ茲ニ最モ必要ニ最モ緊急ナルハ天然ノ美、人工ノ精、共ニ具備シテ美術ノ教育ニ最モ適切ナルノ地ヲトシ美術工藝ヲ以テ主眼トスル完全ナル學校設立ノ事ナリ他ナシ是レ百工技藝ノ中心トナリ以テ大ニ本邦美術ノ應用ヲ開闡シ善導シ輸出品製作ノ孵卵哺乳ノ地ヲ成サント欲スルニ在リ抑モ京都ノ地タル延曆以降千餘年ノ舊都ナリ實ニ我國美術發育ノ襁褓タリ是ヲ以テ今尚繪畫、織物、染物、陶磁ノ器具其他美術工藝ヲ以テ業トナスノ家ニ万餘戸其工人亦六万ニ下ラス加フルニ山水明媚風物清雅古利舊宛ニ富■寶物珍什ノ多キ全國他ニ其類ヲ見ス是等ハ皆美術精技ノ典型模範ナラサルオク京都ハ天然美術學校ト云フモ不可ナキナリ其美術教育ニ稗補アル實ニ少ナシトセス之ヲ措テ復タ他ニ美術工藝學校ヲ設立スルニ最モ適切ナルノ地アルヲ知ラス嗚呼美術ノ教育工藝ノ講習ハ目下ノ急務タリ是レ獨リ京都ノ爲メニ然ルニアラス我國全体ノ利益ノ爲メニ然ルナリサレハ此ニ完全ナル一學校ヲ官設セラ

レヲ國費ニ抑カサレハ遂ニ成スコカラス是レ京都市民力茲ニ官立美術工藝學校設置ノ■ヲ熱望シ敢テ請願スルニ至リタル所以ナリ幸ヒニ今ヤ美術振興ノ秋ニ際セリ請フ日本美術ノ前途ヲ察シ工藝獎勵ノ急務ヲ認メ速ニ京都ニ美術工藝學校官設ノ■ヲ嘉納セラレンコトヲ市會ノ議決ヲ以テ謹テ具申ス

京都市會議長 中村榮助

内務大臣伯爵 井上 馨 殿
文部大臣 河野敏■ 殿

上記の具申書には、東京にはすでに美術学校があるが、それだけでは不十分である、との趣旨が書かれている。「大に本邦美術の応用を開闡し善導し輸出品製作の孵卵哺乳の地を成さんと欲する」ためには絵画、織物、染物、陶磁器など、美術工芸において中心地ともなる京都に「美術工芸学校」を設置することが必要である、と求めた。このように、当初に要望されていた染工中心の工業学校設立から転じて、美術工芸学校を求める具申書に内容が変容していた。

結局、同具申書は1892年（明治25）には認められなかった。このため1年後、再び請願運動が始まった。1893年（明治26）8月に再度、官立工業学校期成同盟が設立され、運動を継続させた（宮島1994、p114）。同期成同盟の会長は、千田貞暁府知事、委員には井上徳七郎、小条長三郎、林長次郎、芝田藤助、近藤徳太郎、伊沢信三郎、内貴甚三郎、竹林藤兵衛ら30人が選ばれた。そのなかから、富田半兵衛、石田喜兵衛、中村榮助、雨森菊太郎、横田萬寿之助が幹事に就任し、木島又兵衛、金山藤兵衛、の2人が会計に選ばれている（京都日出新聞1893年（明治26）8月15日朝刊記事）。

林長次郎は友仙業者で、市會議員、市参事会員である。芝田藤助は茶染業者で、近藤徳太郎は1882年（明治15）に仏国リヨンからジャカード³⁰を持ち帰った人物である。伊沢信三郎は金箴業者。内貴甚三郎は呉服問屋で、1891年（明治24）に商業會議所副会頭を務めたのち、京都株式取引所、京都商工銀行、京都織物会社設立の発起人となった。さらに1898年（明治31）には京都市長を務めた人物である。

²⁹ 判読できなかった文字を■で示す。

³⁰ ジャカード機で織った紋織物のこと。

内貴の就任以前の京都行政の状況は府知事兼市長であった。

竹林藤兵衛は左京区長で、富田半兵衛は練物業者で市参事会員である。石田喜兵衛は1886年（明治19）に染工講習所を発案して1896年（明治29）に京都染物株式会社を設立した。こうした運動を進めた人々は、その多くが染織業者を中心とする京都の産業経済界の人々であった。しかし、1894年（明治27）に日清戦争が起こり、運動は立ち消えになってしまった。

3-2 「美術学校」設立請願運動

先述した「官立京都美術工芸学校設立ノ具申」の内容からは、工業学校ではなく、美術工芸学校を求める声が高まってきたことが分かるのだが、1895年（明治28）には「美術学校擴張ニ関スル建議案」が衆議院議事として取り上げられた（緒方1982、p12）。同建議案の全文を紹介するとともに、提出者の1人である石原半右衛門による報告文（一部）を載せてみる（『帝国議会衆議院議事速記録』9巻1979、pp495-496）。

美術学校擴張ニ関スル建議案

明治二十八年二月十二日、衆議院議事

我帝國ハ天下ノ最高美術國ノ一ナリ而シテ今ヤ其ノ稱贊ハ將サニ聲ヲ宇内ニ轟カサントシ其ノ風趣ハ殆ント範ヲ列國ニ垂レントスルニ際シ退テ内ニ省ミレハ我美術ノ淵源ハ却テ枯渴ニ垂ントスルノ状アリ目下征清ノ大學アリ國費ヲ要スルノ巨額ナルヘキハ論ヲ待タス此ノ時ニ當ツテハ上下戒慎シ宜シク美術ノ優々タルヲ説ク可ラサルニ似タリ然レトモ我國富ヲ致スヘキ民業ノ要位ヲ占ムル工藝品及製造物ハ多クハ皆美術ノ潤澤ヲ得テ以テ其ノ貿易ノ隆盛ヲ期ス故ニ其ノ淵源ノ枯渴ハ一日モ放漫ニ付スヘカラサルナリ衆議院ハ茲ニ觀ル所アリ敢テ政府ニ望ム政府ハ東京美術學校ノ規範ヲ必要ナル程度ニマテ擴張シ同時ニ京都ニ之レト同一ナル學校ヲ新設スルノ計畫ヲ為シ可成速ニ其ノ豫算ヲ帝國議會ニ提出セラレンコトヲ茲ニ之ヲ建議ス

石原半右衛門君演壇ニ登ル

我邦美術ノ精妙ニシテ且ツ高尚ナルコトハ、諸君ノ夙ニ御承知ノコトデアリ、殊ニ此歐米人ノ上カラ大ニ贊歎シテ、東洋ニ一日本美術ハ東洋ニ冠タルト云フノミナラズ、或ル歐羅巴ノ美術學士ノ目カラ見レバ世界ニモ冠タルモノデアリ

ト云フ位評シタモノモアルノデゴザリマス、... ..今歐羅巴ト競争スルコトハムツカシイコトデアラウト信ズル、ソレデ此工業ノ中ノ美術的工業則チ此世界ニ特有ノ妙味ノアル此美術ヲ段々發達シテ、サウシテ此日本ニ美術的工業ト云フモノヲ段々盛ニスル時ニハ、立派ニ此歐羅巴ノ美術ト競争シテ立ッテ行クコトガ出来ヤウト思フ、... ..此日本ノ今日美術ノ教養ノ有様ヲ顧ミマスレバ、唯東京ニ一ノ美術學校ガアル、サウシテ一ノ美術學校ハドウ云フ有様ジャト言ヒマスレバ、僅ニ國家カラ國費ヲ一萬六千餘圓ヨリ與ヘテ居ラナイ、ソレカラ教員ノ給料モ極ク少イ、教育ノ數モ少イ、總テノ準備行届イテ居ラナイ、又美術ノ教養ニ最モ必要ナル實驗上ノ材料ト云フモノモ、一向少イ、又美術ヲ學ブ上ニ於テ其書物ノ字引トモ云フベキ標本ト云フモノモ一向少イ、斯ウ云フ有様デ遣ッテ居リマシタナラバ、幕府時代カラ永ラヘテ居リマス所ノ老工、年ノ寄ッタ工藝家ハ相續シテ往クコトモ出来ヌジャラウト思フ、唯將來ニ望ム所ノモノハ澤山アル、或ハ此地方美術工藝學校ト云フモノモイリマセウ、此美術工藝學校ト相俟ッテ美術傳習館モ必要デアラウ、是等ハ一時ニ遣ルト云フコトニナレバ、莫大ノ金額モ掛リ、又一時ニ遣ルト云フ必要モアルマイト存ジマス、ソレデ先ツ差向イテ東京ニアル美術學校ヲ十分ニ完全ノモノニシテ、サウシテ其次ニハ同一ノモノヲ西京ニモ拵ヘタイト云フ趣意ノ案デアリマス、（以下略）

上記建議の記述には、官立の東京美術学校（現在の東京芸術大学美術学部の前身）を一層充実させたのち、京都にも同様の美術学校を設立したいとの提案が含まれている。先ほど紹介した「官立京都美術工芸学校設立ノ具申」がすでに提出されていたことも、多少なりとも議会に影響していたと考えられる。

誘致のライバル的存在であった大阪では、1896年（明治29）年に、大阪工業学校を設置している。このため一旦は落ち着いたと思われた「工業学校」設立請願運動だが、京都の誘致運動に再び火をつける形となった。1893年（明治26）以降、各地に工業学校が設立されたことも視野に入っていたのだろう（シンポジウム「“做う”から“創る”——京都高等工芸学校・京都市立美術工芸学校の図案教育Ⅱ」の配布資料より）³¹。2章でふれたように、京都染工講習所が1894

³¹ 1894年（明治27）に栃木県立足利工業学校、富山県立工業学校、山梨県南都留郡立南都留染織学校、常滑工業補修学校、大湊町立工業補修学校、仙台工業学校、1897年（明治30）には山形県立米沢工業学校というように各地で工業学校が設立された。

年（明治27）に京都市立染織学校となった。「工業学校」設立運動は、京都市立染織学校の設立によって一応の決着をみるはずだった（宮島1994、p115）。

この結果、京都市は、市美術工芸学校と市立染織学校の2校を運営することになった。行政としての負担が重くなり、行政側は、美術工芸学校を官立に切り替える請願を始める。実際に、「官立美術学校設立ニ関スル建議書」も提出された。同建議書の末尾には、東京美術学校と並んで、東西両美術学校が開校されれば、京都美術の振起をみるだけでなく、日本美術の発達伸長を促すことになる、と書かれている。

しかし、この「美術学校」設立も実を結ぶことはなかった。請願の経緯を以下に示してみる（宮島1994、p115参照）。「官立美術学校設立ニ関スル建議」の場合、西村治兵衛が文部大臣次官、専門学務局長及び高等教育会議員らに面述し、賛同を得ようとした。しかし、都筑馨六次官から「其事は宜しきも予算の都合あれば来年度に実行し得るや否やは測り難し（京都市議会文書、1897年（明治30）7月3日による）」との返答を受けた。

次いで上京したのが内貴甚三郎である。文部大臣に面述したところ、大体の賛同を得ることができ、閣議への提出に向け動き始めようとした。だが、先ほどの動きと同様、都筑馨六次官からの賛意を得ることができなかった。同次官は、「目下文部省に於ては戦後教育の経営に維日も足らず、就中全国小学教員の欠乏を補充する等緊急の事業多々あり、随て来年度の予算は本年度に比し大に増額せざるべからず、美術学校は不完全ながら目下東京に官立一個と京都に市立一個とあれば、来年度予算に官立学校の増設費を編入する事は到底為し得べからざるべし」と答えた。結局、美術学校を官立に移管する希望も叶うことはなかった。

3-3 「美術工芸学校」設立請願運動

次に起きたのが「美術工芸学校」設立の請願運動である。1899年（明治32）の地元「京都日出新聞」の記事では次のように書かれている（京都日出新聞1899年（明治32）2月16日朝刊記事）。

「……京都の有志者は夙に完全なる官立学校の設置せられんことを希望し居たりと雖も時機可ならざるものありしを以て荏苒今日に至りしが今や社会の風潮は漸く京都をして年来の目的を達せしむべき時機を与へたるが如く特に染

物、織物の二種に至ては他地方の人々と雖も其学校を京都に置くに付き強て反対せざるが如き形勢を現はしたれば……其事に熱心なる人々は目下東上中なる雨森代議士に向け政府及議会に建議及び請願書を提出するの可否を問ひ合はせたる処最も可なるべしとの返答の接せしにぞ遂ひに別項記載の如く昨日の市会に於いて市勸業委員長にして市會議員たる西村治兵衛氏より建議案として提出され大多数を以つて可決し

京都市の大槻龍治助役が同建議書を持って上京、政府及び貴族院に提出したところ「幸ひに時機に投じたるものと見へ続々賛成者あり其結果貴族院に於ては金子堅太郎氏より、衆議院においては島田三郎氏より夫々『美術工芸学校ヲ京都ニ設立スルノ建議』として提出」することになったと新聞で報じられた（京都日出新聞1899年（明治32）2月25日朝刊記事）。雨森菊太郎代議士への働きかけが見事に成功し、金子堅太郎という有力な支持者を得たことは、設立の成功につながったのではないかと。同建議は、1899年（明治32）2月28日、貴族院において可決され、3月6日には衆議院で可決された。同時に同年2月、貴衆両院は第13議会において、美術及び学理を応用する学校設立の必要性を認め、次の建議案を可決した。

貴族院の建議案（『帝国議会貴族院議事速記録』15巻1980、p565）³²

實業学校ハ近年稍々發達ノ運ニ向ヒタリトス雖モ其設備ノ完カラサルモノ尚ホ少ナシトセス就中美術及學理ヲ應用スヘキ工藝即チ染織、陶磁、髹漆等ノ技術ヲ練習セシムル學校ノ設ケナキハ最モ缺点ナリトス故ニ本院ハ國費ヲ以テ此種ノ學校ヲ美術工藝ノ最モ盛ナル地即チ京都ニ設立スルノ急務ナルヲ認メ政府ニ於テ其計畫ヲ速ニ爲サンコトヲ希望シ茲ニ建議ス

明治三十二年二月二十四日 金子堅太郎外三名
金子堅太郎君外三名提出

美術工藝學校ヲ京都ニ設立スルノ建議案

明治三十二年二月二十八日、貴族院議事・報告

³² 金子堅太郎の他、久保田謙、富井政章、田中深太郎が発議者である。

富井政章君演壇ニ登ル

...京都ノ地ハ皆サンゴ承知デモ在ラセラレマスル通古來文學、名勝、故蹟其他衆多ノ事物ニ附イテ優レテ居リマスガ、殖産上ヨリ申サバ美術工藝ノ地デアリマス、大キナ工場ニ於テ大キナ機械ヲ運轉致ス種類ノ工業ニハ適シマセヌケレド美術的ノ思考ヲ凝シテ成ス所ノ諸工業ハ古ヨリ最モ盛デアリマスル、ソレ故ニ今後ト雖モ此京都特有ノ長所ハ上下カヲ協力セテ奨勵セネバナラヌコトト考ヘマスル、殊ニ將來外國トノ競争ガ盛ニ成行キマスニ至ツテハ益々此工業ノ發達ヲ■ツテ行タコトガ必要ト考ヘマス、唯古ヲ懷フ情ヲ起サズ遊樂ノ地ト成果テ、ハナリマセヌ、ソレニハ先ヅ以テ美術工藝學校ヲ起シマシテ教育ノ力ニ依ツテ目的ヲ達スルコトヲ図ルノガ正當ノ順序ト存ジマス、最モ御承知アラセラレマス通京都ニハーツ美術學校ガアリマス、併シ是ハ畫學校ノ變形デアリマシテ程度モ低シ極テ不十分ナモノデアリマス、ソレ故ニ此學校ノアルニ拘ラズ茲ニ美術殊ニ應用美術ヲ目的トスル一大學校ヲ設立スルコトガ極テ必要デアリマス（『帝国議會貴族院議事速記録』15卷1980、p564）³³、...（以下略）...

衆議院の建議案（『帝国議會衆議院議事速記録』15卷1980、p620）

實業學校ハ近年稍々發達ノ運ニ向ヒタリトス雖モ其設備ノ完カラサルモノ尚少シトセス就中美術及學理ヲ応用スヘキ工藝技術ヲ練習セシムル學校ノ設ケナキハ最モ缺點ナリトス故ニ本院ハ国費ヲ以テ此種ノ學校ヲ工藝ノ盛ナル地ニ設立スルノ急務ナルヲ認メ政府ニ於テ速ニ其計畫ヲ為サンコトヲ望ム

明治三十二年二月
杉田定一君外五名提出

貴族院議事となった「美術工藝學校ヲ京都ニ設立スルノ建議案」では、2点に注目してみたい。1つ目は、実業教育の気運が高まっていることを背景に、染織、陶磁、髹漆等の技術を練習する学校が必要であること。2つ目は、国の資金により、前述したような学校を工藝が盛んな地、すなわち京都に設立したい、という内容が盛り込まれていた。

同議案に対する報告が富井政章よりなされている。それによると、京都に美術工藝學校を誘致したい理由が主に2点述べられている。1つ目は、京都は殖産上からみれば、美術工藝の地であること。2つ目は、京都は大規模工場には適していないが、美術的思考をこらす必要のある諸工業は古來から盛んであること、と述べている（『帝国議會貴族院議事速記録』15卷1980、p564参照）。

次に、衆議院議事となった「工藝學校設置ノ議案」には、諸外国では特殊な産物のある地に工藝技術を練習できる専門の高等学校を設置している例があるとしたうえで、京都にも同様の學校を誘致したい旨が書かれている。同議案に対する報告において注目する点は、貴族院より提出されたものと同様である。1つ目は染織、陶磁、髹漆等の技術を練習する学校の必要性、2つ目は国の資金によりそのような學校を設立するのが望ましいとされた。しかし、衆議院より提出された建議案では、誘致先を京都に限っていないことが相違点である。工藝が盛んな地域である京都はもちろんだが、石川、福井からも設置要求が出てくることが考えられたのではないだろうか、という旨が書かれている。

このように、産業界、京都市からの動きを契機に、中央政府において、京都に官立の工藝に関する學校の設立の必要性が認められた。6つの建議案の可決を経て、1902年(明治35)、ついに京都高等工藝學校が設立することとなる。誘致成功の決め手の1つとして挙げられるのは、建議案提出に名を連ねた人々が京都出身だったからだと筆者は考えている。たとえば、貴族院議事になった建議案に対する報告者である富井は京都市出身だった。

文部当局においても、実業教育進展の意図を確認し上記の建議案を認めた。第14議會において、1900年(明治33)より5年間、學校設立の費用を予算に計上することが許された(京都高等工藝學校1932、p2参照)。同年4月には次の4人が第三高等工業學校設立委員として任命された。同委員では、①土地の選定、②教科の選定、③教員の選定、④校名の選定、を行った(京都高等工藝學校1932、p3)。このため、同委員会は京都に設置されることになった。4人とは次の通りである。

³³ 判読できなかった文字を■で示す。

岡田良平³⁴ (文部省実業学務局長)
手島精一³⁵ (東京高等工業学校長)
中澤岩太³⁶ (京都帝国大学理工科大学教授)
平賀義美³⁷ (大阪商品陳列所長)

手島精一は、海外の博覧会にすべて関わり、当時の日本では「博覧会男」として活躍した人物であった。博覧会場では各国の工業や教育に注目し、教育資料の収集に努めた。この経験を通じて、工業教育の重要性を感じていた。1882年(明治15)、東京職工学校(文部省・官立)が設立されると、自ら校長を務めた(橋爪2005、pp56-57参照)。中澤岩太は、第3回、第4回内国勸業博覧会の審査員を務めたように、博覧会に詳しかった(展覧会パンフレット『中沢岩太博士の美術工藝物語—東京・巴里・京都—』2016、p3)。4章で詳しく述べるが、中澤は京都高等工芸学校の初代校長に就任して、これも後で詳しく触れる浅井忠を同校教授に招くなど、人的ネットワークの中心にいた人物である。彼は、洋画研究を志してパリに留学していた浅井忠と、パリの地で出会い、志を1つにする仲になった。中澤や浅井の尽力は4章で詳しく言及したい。

第4章 京都高等工芸学校／「地域の知」の拠点

京都高等工芸学校が「地域の知」の拠点であったかどうか、を検証する4章では、同校のカリキュラム、あるいは赴任した教員の顔ぶれ、入学者の動向などに着目してみる。全国で初めて工芸に関する官立高等教育機関として設立されただけに、全国各地の優秀な人材が集まったとみられる。

4-1 京都高等工芸学校の概要と独自のカリキュラム

まず、京都高等工芸学校の概要を述べる。同校の敷地は、

京都市左京区吉田町の1万1790坪が確保された。誘致運動を展開した京都市が敷地を提供した。校舎は総坪数1848坪で、文部省技師久留正道、及び山本治兵衛、が監督設計を担当した。建設工事は1901年(明治34)3月から約3年の月日を経た。国が負担した総経費は14万1800円であった(京都高等工芸学校1932、p3)。

就業年数は3年。授業は1902年(明治35)9月より始まった。初年度の入学者定員は色染科30人、機織科30人、図案科40人に設定された。入学資格には2つの条件のうち1つを満たすことが課せられていた。1つ目は中学校を卒業していること、2つ目は、3年もしくは4年制の工業学校を卒業していること、である。そして図案科においては、本科生と別科生を設けた。前者の本科生は先ほどの資格を有するもので、後者は実業家の子弟に限られた募集だった。

1902年(明治35)8月、色染科と図案科の入学試験が実施された。色染科を志願した受験生は定員を上回った。志願者の内訳は次の通り。色染科72人、図案本科20人、図案別科5人。このうち入学を許可されたのは、染科30人、図案本科34人、図案別科5人だった。1903年(明治36)7月に、2回目の入学試験が行われた。この際、初めての機織科の入試が実施された。

同校の設立趣旨は「美術及學理を應用すべき工藝技術を練習せしむる(京都高等工芸学校1932、p22)」である。これを踏まえて、教育方針は次のように掲げられた。「美術工藝の學理とその應用の技術才能を授け以つて工藝特に染織、陶磁、図案等に関する経営者、技術者及教員たるに適したる人材を養成せんとすること(京都高等工芸学校1932、p22)」とされた。この趣旨を受けて、同校の特色は、学理的基礎を重視し、基礎学科の習得に時間を十分に確保することにあった。実技が優れているよりも、知識習得に力を入れることで、卒業後、就職先や進学先での勉強を怠らず、産業界において貢献できることを狙いにした。

先に紹介したように、学科は3つあった。色染、機織、図案の3科である。なかでも独自のカリキュラムを採用したのが図案科だった。開校当初の図案科カリキュラムを紹介したい。次のような科目が開講されていた。

³⁴ 岡田良平(1864-1934)、行政官・政治家。貴族院議員、京都帝国大学総長などを歴任。遠江出身。

³⁵ 手島精一(1850-1918)、明治時代の教育者、文部官僚。東京高等工業学校長、文部省実業教育局長などを歴任。工業教育の開拓・普及に尽力した。静岡出身。

³⁶ 中澤岩太(1858-1943)、明治・大正時代の応用科学者。1887年(明治20)帝国大学教授、1897年(明治30)京都帝大理工科大学初代学長、1902年(明治35)京都高等工芸学校長を歴任。福井出身。

³⁷ 平賀義美(1857-1943)、明治・大正時代の応用科学者。1881年(明治14)東京職工学校教諭、1894年(明治27)大阪府立商品陳列所長となり、染織工業界の発展に尽力。1917年(大正6)に大阪実業協会会長。福岡出身。

1年生

倫理、数学、英語、物理学、図画法、機織及び組織、美術工芸史（西洋）、体操、製図、物理実習、図画実習

2年生

倫理、英語、物品学、染織学漂白学、機織及び組織、美術工芸史（西洋・東洋）、博物学、体操、製図、図画実習、装飾計画、染色実習、

3年生

倫理、英語、物品学、染織学漂白学、捺染学、美術工芸史（東洋）、動物及び人体解剖、工場建築、工業経済、工業法規、工業簿記、体操、図画実習、装飾計画、粘土造型、刺繍実習、手織実習

これを見ると、図案科に相応しい科目はもちろん、倫理、数学、英語、物理学、化学、などの一般教養科目が数多く開講されていた実態が分かる。一方で、工場建築、工業経済、工業法規、工業簿記など、工業関連科目も比較的多く開講されていたことも判明する。京都工芸繊維大学美術工芸資料館『浅井忠・武田五一と神坂雪佳—京都高等工芸学校・京都市立美術工芸学校の図案教育 I』によると、同校は「工芸学校」という名称ながら、実業学校としての側面を持つため、カリキュラムに「捺染学」や「物理・化学実習」などの工学的な科目や「工業経済」、「工業法規」といった科目が取り入れられていることが特徴的だと言われている（展覧会パンフレット『浅井忠・武田五一と神坂雪佳—京都高等工芸学校・京都市立美術工芸学校の図案教育 I』2010、p13）。2章で述べたように同校設立の経緯のなかには、工業学校を目指す動きもあっただけに、工業関連科目が多く含まれている点はとても興味深い。

同校の教育方針が「工芸とくに染織、陶磁、図案等に関する経営者、技術者および教員たるに適した人材を養成する」とあるように、工場建築、工業経済、工業法規、工業簿記の授業を実施したことで、同校の目指す人材がイメージできるだろう。

設立運動の過程では、東京美術学校に対抗して京都にも美術学校を求める動きもあつたことを確認した。そこで東京美術学校のカリキュラムと比較してみる。東京美術学校には絵画、図案、彫刻、建築、美術工芸の各科が設置されていた。京都高等工芸学校のカリキュラムと比較するためには、同様の図案科との比較を試みる。1902年（明治35）

当時の東京美術学校・図案科のカリキュラムは次の通り（東京美術学校一覧より）。

1年生

実習（写生など）、絵画、歴史及び考古学、美学及び美術史、図案法、建築装飾史、体操

2年生

実習、絵画、歴史及び考古学、建築装飾術、物品制作大意、用器画法、体操

3年生

実習、絵画、歴史及び考古学

4年生

実習及び卒業制作、用器画法、教育学

以上の東京美術学校・図案科と京都高等工芸学校・図案科のカリキュラムは何が違うのだろうか。1つ目は東京美術学校では英語、数学、化学などの一般教養科目が見られず、それほど重要視されていない点である。東京美術学校は「各科専門の技術科及図案の教員を要請するための学科設置（東京美術学校一覧、p15）」と謳っており、実習や絵画、制作などに力を入れていた。対して京都高等工芸学校の場合、工場建築、工業経済、工業法規、工業簿記などの科目が開講されていた。将来社会に巣立ってから、仕事に役立つカリキュラム構成が意識されていた。

一方、同じ京都にあった京都市立美術工芸学校（現在の京都市立美術大学美術学科）のカリキュラムと比較してみるとどうだろう。京都市立美術工芸学校には絵画、彫刻、漆工の3科が設けられていた。京都高等工芸学校の図案科と比較するために、同様の学科である図案科の1901年（明治34）のカリキュラムを紹介したい（京都市立美術工芸学校一覧より）。

1年生

道徳、国語、英語、地理・歴史、数学、物理・化学、体操、実習（写生など）

2年生

道徳、国語、英語、地理・歴史、数学、物理・化学、体操、実習

3年生

道徳、国語、英語、地理・歴史、博物、図案、図案法、

体操、実習

4年生

道徳、国語、英語、地理・歴史、博物、図案、図案法、
体操、実習

以上のカリキュラムを、京都高等工芸学校のものとは比べてみよう。英語、数学、物理・化学、体操などの一般教養科目は、どちらの学校でも開講されている。しかし、京都高等工芸学校の場合、図案科に関わらず、工場建築、工業経済、工業法規、工業簿記などの工業関連科目が設けられている点がやはり目を引く。

以上から、京都高等工芸学校のなかでも、特に図案科のカリキュラムが独自であることが裏付けられた(表-2 参照)³⁸。

初代校長の中澤岩太によると、同校は「工業技芸を教授し教師又は技術員を養成せんとする学校」であり、「東京の美術学校の如く純正美術は教授せぬ」という考えをもっていた(前川 1993、p30)。さらに中澤は、学校設立に際に「基礎の強固を期するので卒業後如何なる逆境に陥るものに堪え得る人物を養成したい、斯く素養深きものが世の間に出て少しく経験を積まば実に鬼に金棒である(前川 1993、p37)」と述べていた。すなわち、図案科だからといって専門(図案や美術)にばかりに力をいれることは好ましくない、と考えていたのだった。

4-2 初代校長・中澤岩太を中心とした多士済々の教員陣

京都高等工芸学校が「地域の知」の拠点であることを実証しようと試みる 4 章では、1 節で独自のカリキュラムが導入されていた様子を紹介した。続く 2 節では、同校図案科に集結した多様な教員陣について紹介したい。

京都高等工芸学校と名乗っていた期間は 1902 年(明治 35)から 1942 年(昭和 17)までである。この間、162 人の教員が勤務していた(京都高等工芸学校 1932、教職員一覧より)。本稿では初年度の図案科に絞り込み、赴任した教員像を紹介していく。京都高等工芸学校をめぐる物語は、初代校長の中澤岩太から始めなければならない。教員陣の選定は中澤の主導のもと行われたと考えられるからである。

初代校長の中澤岩太(1858-1943)は、福井県出身。工

学博士理学士。1879 年(明治 12)、東京帝大理学部化学科を卒業した。1880 年(明治 13)には東京化学会の会長を務めた。1883 年(明治 16)、ドイツに留学、1887 年帰国して帝大工科大学教授を務める。1897 年(明治 30)には、京都帝大理工科大学が創設され学長に就任。その後、京都市工業顧問、陶磁器試験顧問などを歴任した。1902 年(明治 35)年には新設の京都高等工芸学校長の職についた。学校教育だけではなく、京都の工芸界の人々と積極的に付き合い、陶磁器や漆器の研究団体である遊陶園、京漆園、道楽園、時習園(いわゆる京都四園)を設立する取り組みの中心人物にもなっていく。それぞれの園長を務めた。この点に関しては、第 5 章 5-1 で詳述する。

もう少し具体的に書いてみよう。米屋優「中澤岩太の美術工芸観」をもとにまとめてみる。中澤はもともと応用科学者として出発した。お雇い外国人ゴットフリード・ワグネルのもとで、陶磁器や玻璃の研究に従事、窯業についての造詣を深める。さらに 1883 年(明治 16)から 3 年間にわたるドイツ留学の際には、ベルリン大学、フライベルク鉱山大学などで製造化学、金属精錬に関する科目を受講して勉強した。さらにはベルリンおよびマイセンの国立陶磁器試験場に入所して、製法と原料の詳細を研究した。帰国後の 1887 年(明治 20)、帝国大学工科大学教授に就任する。応用化学の講義・実験を担当。官民の化学工場の設置や運営にも関わった。さらに 1889 年(明治 22)に山口県で日本舎密製造株式会社が設立された際には、硫酸、ソーダ、晒粉の製造を指導した。セメント、コンクリート、ガラス製造などにも詳しく(米屋 2007、p110 参照)。中澤の経歴をまとめると、原料の自給、生産性、品質の向上を目指す製造過程の改良に尽力しており、これらの経験値が美術工芸の近代化、品質向上に役立った、とみられる。

中澤はどのような考えを示していたのだろうか。1892 年(明治 25)、大日本窯業協会が組織されると、初代の常務委員に就任。中澤は 1894 年(明治 27)3 月の同協会機関誌『大日本窯業協会雑誌』19 号に論説「陶磁器製造試験所ノ設立ヲ希望ス」を掲載した。そのなかで中澤は意匠研究の重要性に言及している。「試験所の目的を美術の意匠を製作品に施して形状模様配色の適否を実際に考え、新意匠を案出して製造家の実益を図ることを主眼とする」と意匠研究の重要性を指摘する(中澤 1894 参照)。さらに中澤は、1896 年(明治 29)11 月の同誌 39 号に掲載された演説「本

³⁸ 京都高等工芸学校図案科、東京美術学校図案科、京都市立美術工芸学校図案科のカリキュラムを一覧にまとめる。表-2 参照。

邦磁器製造業の将来」では、次のような趣旨を述べた。すなわち、日本の磁器製造業者は決して大工業ではない。しかし、形状紋様均一な質の高い日用品を大量生産するには大工場が必要である。美術工芸品は小規模な製造家の特技が生かされる。今は両方作っている業者もいるが、美術工芸品製造家と日用品製造家は分離するのではないか（中澤 1896 参照）。中澤は、大量生産である日用品と、少量生産である美術工芸品と区分して考えていたようである。

中澤は 1900 年（明治 33）4 月、第三高等工業学校（のちの京都高等工芸学校）の設立委員会の委員に任命された。見識を広めるため、同年夏から半年間、パリ万博、欧州にある実業学校の現状を視察するために渡欧した。帰国後、中澤を中心に設立準備が進められる。

この渡仏の際、中澤は浅井忠と出会い、教員の 1 人として京都に呼ぶことを決めた³⁹。この視察で、工芸振興のためには図案の研究が重要であり、図案には絵画の要素が必要である、と痛感した。新設の学校にはぜひ反映させたいと考えていた⁴⁰。

パリで中澤に見いだされた浅井忠とはどのような人物なのだろう。江藤武人・作道好男『紫匂ふ比叡のみ山：京都工芸繊維大学工芸学部七十年史』を参考にまとめる。図案を担当した同校教授の浅井忠（1856－1907）は東京出身。工部省の美術学校でイタリア人教師のフォンタネージに洋画を学ぶが、在学 2 年で退学。その後、東京高等師範学校で図画教員を務める。また、同志とともに明治美術会を創立。1898 年（明治 31）には、東京美術学校教授となる。1900 年（明治 33）に渡仏。京都高等工芸学校では教授を務め、図案、画学及び画学実習を担当した。その傍ら、1905 年（明治 38）に関西美術院（京都）を設立し、院長を務める。同じく図案を担当したのが、助教授の牧野克次（1864－1942）である。大阪出身。明治・昭和時代の洋画家。静岡師範、大阪高等工芸学校を経て、1902 年（明治 35）に京

都高等工芸学校の赴任。図案、画学実習を担当した。

講師の紹介もしてみよう。数学を担当したのが三輪桓一郎（1861－1920）である。東京出身。理学博士。東京物理学講習所（後の東京物理学校、現在の東京理科大学）の創立者の一人だった。博物を担当したのが宮島幹之助（1872－1944）である。山形出身。理学士、寄生虫学者。東京帝国大学卒業後、慶応大学教授、北里研究所副所長、国際連盟保健機関の日本代表を務めた。マラリア、ツツガムシ病などの媒介体の研究で知られている。1924 年（大正 13）には衆議院議員を務める。都鳥英喜（1873－1943）は千葉県出身。明治-昭和時代前期の洋画家である。印象派風の風景画を描いた。従兄の浅井忠に師事して明治美術会に参加。1902 年（明治 35）、太平洋画会に入会した。同年、浅井とともに京都に移り、同年、京都高等工芸学校講師として赴任した。1930 年（昭和 5）には同校教授に就任した。図案、画学、画学実習、絵画実習、自在画を担当していた。1906 年（明治 39）には、のちに詳しく触れる関西美術院の教授となる。

このほか、同校の将来を見据えつつ、授業運営や機械類などに精通する人材を教員にあてた。次の 3 人が選ばれて海外留学を命じられた。

1 人目は武田五一である。1900 年（明治 33）6 月、図案科創設の準備と図案学研究のために 3 年間の予定で英国、仏国、ドイツに留学した。のち、京都帝国大学工学部教授となる。2 人目は鶴巻鶴一である。彼は 1900 年（明治 33）6 月、色染科の創設準備委員として、色染学研究のため 3 年間の予定でドイツに留学した。中澤退任後、京都高等工芸学校の校長も務めている。3 人目は萩原清彦で、1901 年（明治 34）年 8 月から 3 年間の予定でドイツと仏国に留学した。機織科創設準備として、機織学研究を行った（京都高等工芸学校 1932、p4）。

しかし、同校の創設が進み、1902 年（明治 35）9 月より授業が開始することとなったため、留学期間は当初の 3 年間から 1 年間短縮され、2 年間となった（京都高等工芸学校 1932、pp4－5）。いずれにしても、英国、仏国、ドイツという当時の欧州先進国に留学した経験のある教員がそろっていた。彼らがロンドン、パリ、ベルリン等で当時の流行していたものを持ち帰り、京都の工芸業界に伝えたと思われる。

³⁹ 浅井忠が東京美術学校教授として、1900 年（明治 33）に洋画研究のためパリに留学。パリの地で、第三高等工業学校設立準備委員の中沢岩太と出会う。この出会いがきっかけとなり、中沢と浅井は日本の絵画教育について意見交換をした。浅井の人格識見に感概し、意気相投する仲になり、京都高等工芸学校教員として浅井を迎え入れることを決める。

⁴⁰ 1900 年（明治 33）のパリ視察で、工芸振興には図案の研究が重要で、図案には絵画の要素が必要であることを認識。欧州の美術工芸がこの 5.6 年に急速に進歩したのは技術面も関係しているが、主な要因は意匠の進歩であると視察を通して実感したため。

4-3 全国各地からの進学者たち

3節では、京都高等工芸学校の入学者に注目してみる。どのような人材が図案科に進学してきたのだろうか。同校への進学者を知ること、同校の役割や位置づけが分かると考えたためである。

図案科の定員は40人である。本科と別科が設けられた。本科34人、別科5人が受験しており、入学が許可されたのは本科33人、別科4人の計37人だった(京都高等工芸学校1932、p6参照)。本科の入学者は全国区だった。東京府、京都府がそれぞれ5人。滋賀県から4人。茨城県、静岡県、福井県、山口県、熊本県からは各2人。兵庫県、奈良県、三重県、山形県、島根県、徳島県、香川県、高知県、福岡からそれぞれ1人となっていた。別科においては、京都府から2人、山形県、熊本県から各1人であった。初年度全体として2府15県から入学者が集った。地元京都府の出身者は全体の15%にとどまり、2府15県の広範囲にわたり入学者を集めた。官立の高等工芸学校は全国で初めてであり、いかに全国区で期待されていたかがわかる。

2年目の1903年には、第一部に33人、第二部に4人の計37人が入学した。第一部においては全体の9%が京都府出身者であった。初年度より京都府民の入学者割合は低くなった一方で、入学者の出身地は1府3県が増えた。より全国区になっていく(表-3参照)⁴¹。

3年目の1904年には、第一部に30人、第二部に19人の計49人が入学した(京都高等工芸学校一覽、pp40-42)。京都府出身は全体の16%に上昇した。さらに全国からも入学希望者が増え、昨年が3府18県だったのに対し、3府28県と広範囲から学生を集めていたことが分かった。

図案科の入学者に関して、初年度である1902年(明治35)から1904年(明治37)までの実態を次に示す。

1902年(明治35)入学生(京都高等工芸学校一覽より)

図案科 第一年

鴨脚光祥、磯島喜六、林昇太郎、岡崎俊雄、大西貞久、脇才助、片岡準規、武山光規、竹原正治、村野正夫、武藤精一、村山順、浦井芳太郎、梅林和三郎、野口健一、久布白菅次郎、松本五郎、福田直一、小山直樹、近藤準一、江副隆喜、秋岡貞雄、青木佐織、佐藤正次郎、酒泉錢次郎、木

村茂、水口三郎、三吉武二、白井六郎、霜鳥正三郎、平尾善治、鈴木泰造、鈴木元秋

図案科別科 第一年

細川憲治、工藤誠三郎、八木清秀、間部時雄

1903年(明治36)入学生(京都高等工芸学校一覽より)

図案科第一部 一年生

稲積谷森、飯田為二郎、原田喜市、長谷川良雄、服部一郎、蜂谷彬、富田源之助、川崎貢、笠井春雄、川崎修、高木義幸、竹原正治、添田諒三、中堂禮三、宇都真吾、野村忠勝、岡崎俊雄、小笠原清造、黒住金吾、八代田蟬三、矢邊芳隆、江副隆喜、天海市郎、青山俊雄、猿渡蘇三、佐藤清、岸田三郎、右田良男、宮地三郎、白井六郎、澁澤喜三郎、毛利秀、須藤勉

図案科第二部 一年生

土山観一、大竹信吾、小堺羊郎、北村三省

1904年(明治37)入学生(京都高等工芸学校一覽より)

図案科第一部 一年生

岩佐信也、入船卯吉、鳥飼清光、太田辰五郎、小野寺齋吉、太田静一、川崎貢、川崎脩、芳田勤治、吉武東里、竹岡俊平、玉城安盛、永山美樹、中原喜正、宇都真吾、野村忠勝、矢次作太郎、山田知雄、古谷昭、布勢信平、安藤幸四郎、青山俊雄、佐藤久之助、佐藤清、北室清一郎、三木辰三郎、柴原孫四郎、椎原兵市、澁澤喜三郎、毛利秀

図案科第二部 一年生

平地均、小川純一、小川安一郎、大竹信吾、渡邊静、川原林直清、高田喜一郎、立脇禎一、嶋文吉、土山観一、中村敦鳳、山本二郎、松本儀八、古田哲太郎、小堺羊郎、天野義一、北村三省、水嶋勘介、三崎爾三郎

1人ひとりの経歴は分からないが、当時、官立学校の入学試験は難易度が高かっただけに、全国から優秀な人材が集まってきたとみられる。名前を列記することで、今後の研究の素材としたい。初年度の図案科第二部に入学した間部時雄については、次の章で詳述を試みる。間部は卒業後、浅井忠が初代院長を務めた関西美術院に入学し、さらには京都高等工芸学校の教員陣に名を連ねた。人的ネットワークを構築した1人として捉えられそうだ。

⁴¹ 中澤岩太が校長を務めた期間に絞り、卒業生の就職・進学先をまとめる。表-3参照。

第5章 産業界のネットワーク

京都高等工芸学校の独自カリキュラム、教員陣の多彩な顔触れ、全国から集まってきた入学者の様子について詳述した4章を受けて、5章では同校がいかに工芸産業界と人的ネットワークを構築し、京都の民間工芸団体とつながりを持っていたか。さらには入学者が同校での学びを終えて、どのようなところに就職していったか、について探っていく。

5-1 教員による工芸業界団体の育成

京都高等工芸学校設立後、同校の教授らが工芸研究団体をつくり、学校設立も行っている。研究団体としては京都四園が、学校としては関西美術院が該当する。

まずは京都四園をみていく。京都四園は、明治時代末期から大正時代の京都において、低迷した工芸業界の振興と新しい工芸作品製作を目指し結成された団体である（青木・清水・並木・山田 2012, p222）。陶磁器研究団体の「遊陶園」、漆器研究団体の「京漆園」、染織研究団体の「道楽園」、陶磁・漆器・染織の各分野の若手工芸家による「時習園」を総称して京都四園と呼んだ。各園の主導的役割（園長）を担っていたのが、京都高等工芸学校長の中澤岩太である。京都四園の各団体が設立に至る状況、各団体の概要、そしてどのような人材が集まったのかについて詳細に見ていこう。前川公秀『水仙の影—浅井忠と京都洋画壇—』をもとにまとめる。

(1) 遊陶園

京都四園のなかで、最も早く誕生したのは、1903年（明治36）に設立された遊陶園である。同園は、陶磁器の研究団体である。陶業者と図案家の有志による園友が17-18人程いた。指導者としては園長の中澤岩太のほか、先に紹介した浅井忠、武田五一に加えて、色染担当の鶴巻鶴一、図案科教授で機械を担当する萩原清彦、そして日本画家の神坂雪佳がいた。これらの教授陣は同園において図案家として指導した。さらに同校教員ではないものの、サポート役として藤江永考、菊池左馬太郎が、陶芸家には沢田宗山、七代錦光山宗兵衛、宮永東山、四代清水六兵衛、伊東陶山らがいた。

京都高等工芸学校が開校されたのち、図案科教授である浅井のところに、図案を依頼する業者が現れ始めた。たとえば工芸品製作に携わる正阿弥勝義、山田長三郎、錦光山

宗兵衛、三宅安次郎、杉林古香、清水六兵衛らである。京都内外を問わず問い合わせが増え、研究会という形で発展した。こういった研究所会のあり方から、最初に結成されたのが遊陶園である。

(2) 京漆園

京漆園は漆器研究団体で、最初に誕生した遊陶園から遅れること3年の1906年（明治39）に設立された。工芸家である迎田秋悦が中澤岩太を訪ねたのが始まりである⁴²。迎田は中澤に対して、どのようにすれば現代にあった作品をつくることができるのか、何をすれば図案の良いものができるか、について相談した。相談を受けた中澤は、同僚の教授、浅井忠を迎田に紹介した。

浅井が迎田に図案の指導をするようになった。迎田は浅井から「デザイン性が平凡である。デザインがよくない」と何度も指摘された。やり取りを繰り返すうち、若手漆芸家の杉林古香、戸島光孚、岩村真次郎が浅井のもとに集まるようになった。毎月のように浅井を訪ね、図案を作ってもらったり、講話を聴いたりするなどの研究会に発展していった。このような流れのなかで1906年（明治39）、京漆園を結成した。

同園の会友には、指導者として園長の中澤岩太に加えて、先に紹介した浅井忠、武田五一、神坂雪佳、さらには谷口香嶠、古谷紅麟、金子静枝、鶴巻鶴一、藤江永孝、伊東陶山が加わった。そして漆芸家には迎田秋悦、杉林古香、戸島光孚、岩村光真、富田誠らがいた。このうち中澤、浅井、武田、鶴巻は京都高等工芸学校の教員である。遊陶園と同様、自らの専門分野に関わらず、図案の指導にあたった。

(3) 道楽園

次に道楽園と時習園の記述を行うが、両園に関する資料は残されていない。そこで青木（2012）を参考にした。道楽園は染織研究団体で、1913年（大正2）に設立された。主な活動は、織物、染色、刺繍の意匠の研究である。園友としては、指導者側に園長の中澤岩太と鶴巻鶴一が加わり、染織工芸家として箸尾清、野口安左衛門、三宅清次郎、広岡伊兵衛らが参加した。

(4) 時習園

時習園は若手工芸家研究団体で、1920年（大正9）に設立された。陶磁器や蒔絵、漆器、七宝の若手工芸家たちが

⁴² 迎田秋悦の手記による。

図案研究のために集まった。同園の園友には、指導者側に園長の中澤岩太に加えて霜鳥之彦、福田直一が名を連ねた。陶芸家としては井本米泉、小川文斎、浮田楽徳、浅見五郎助、中谷小太郎、浅見柳三、和気亀亭、米澤蘇峰が加わった。漆芸家には井田宣秋、永野金泉、山本匡士、奥村霞城らが参加し製作に励んでいた。

霜鳥之彦が主な指導者として迎えられた点は特筆される。霜鳥が京都高等工芸学校の教授に就任したのは1921年(大正10)である。浅井忠の門下生で、同校図案科の卒業生でもある。すなわち、同校の卒業生が教授となり、さらに京都の工芸業者と付き合い、指導した事実は、同校が「地域の地」の拠点となり、人的ネットワークの「ハブ」となった証拠であるが、この点は6章で詳しく整理する。

指導者の1人に加わっていた福田直一も注目に値する人物である。福田は京都陶磁器試験場に勤めていた。すなわち、学校、産業、官(行政)の橋渡し役を果たしたのではないかと筆者は受け止めている。京都四園の指導者には京都高等工芸学校の教員だけでなく、京都の試験場の関係者も加わっていた点は「産学官」を考えるうえで重要である。

5-2 関西美術院という孵化装置

1906年(明治39)に開校した関西美術院は、京都高等工芸学校が京都に果たした役割を考えると、独特の意義を有している。浅井忠がパリから帰国して同校教授に赴任した際、一家を挙げて京都に転居した。浅井は東京出身で東京美術学校教授を務め、家族と共に東京に在住していたからだ。

志賀秀孝・清水佐保子『浅井忠と関西美術院展』をもとに、関西美術院の概要をまとめる。浅井一家は聖護院町に居を構えた。京都の新居で聖護院洋画研究所を始めたことが、関西美術院の前身となる。京都で活動していた洋画家たち、すなわち伊藤快彦、牧野克次、桜井忠剛、守住勇魚らの私塾も次第に合併されていき、洋画を志す若者たちも増え始めた。聖護院洋画研究所の活動が盛んになり、より多くの生徒を受け入れるために、開校の前年である1905年(明治38)、発起人9人で「関西美術院設立趣意書」を提出した。以下、同趣意書の文面である。

我等曩ニ関西美術會ヲ創立シ展覽會ヲ開キシモノ既ニ四回其主義ヲ發表シテ世ニ諮フ所アリシニ幸ニ吾人ノ志ヲ翼賛セラルト人士少カラズ殊ニ青年有望ノ士ニシテ斯道ノ研究ニ心アル人續出シ我等ニ其方法ヲ諮ル事多シ仍テ共ニ相謀リテ繪画研究所ヲ設ケ是等志望者ノ便ニ供シキ是レ實ニ一昨三十六年六月ノ事ナリ爾來此研究所ニ來學スルモノ踵ヲ接シ今ヤ室宇狹隘ニシテ空シク有志ノ人ヲ謝絶スルノ止ムナキニ至レリ是レ我等ノ深く遺憾トスル所ナリ殊ニマタ國連發展ノ機ト共ニ愈々斯道ノ振興セサルベカラザル趨勢ヲ思ヒ校屋ヲ新築シテ茲ニ擴張ノ道ヲ講セント欲ス希クハ世ノ美術愛護ノ諸士我等ノ微意ノ存スル所ヲ察セラレズ道ノ爲ニ援助ヲ興ヘラレン事ヲ

明治三十八年

發起人

伊藤快彦、都鳥英喜、小笠原豊涯、萩原一羊、鹿子木孟郎、田村宗立、牧野克次、浅井忠、桜井忠剛

関西美術院を設立するために寄付金を集めようと考え、鹿子木孟郎が住友家に赴き、中澤岩太は西須磨を訪れた結果、1000円を集めることができた。一般に向けても寄付を集めた⁴³。寄付金申請者に対し、1口1点の割合で協賛画家の署名落款のある作品を翌年の抽選会で贈呈する、とした。協賛画家には小山正太郎、松岡寿、中村不折、満谷国四郎、渡辺審也らが加わった。都鳥英喜、浅井忠らが大口寄付者として名を連ねた。浅井自身も105円70銭を寄付していた。この結果、寄付は総額1588円70銭に達した。建物の設計は建築家で京都高等工芸学校教授の武田五一が担当し、院名の決定は池辺義象に、事務全般は伊藤快彦に任せられた。

関西美術院では、甲乙2科と夜間科が設けられていた。入院当初は乙科で学ぶ。その後、甲科に進学する仕組みだった。夜間科は昼間に働いている社会人が対象であったが、昼間の甲乙2科と合わせて受講することも可能だった。授業時間は、甲乙2科が午前8時から正午まで。夜間科は午後7時から10時までだったので、併用できたからである。

開院当初は、実習科目と講義科目が開講された。実習科目は臨本模写、石膏模型写生、人體写生である。甲科では人體写生、乙科では臨本模写、石膏模型写生を実施していた。講義科目には容器画法、美術史、解剖学などが含まれ

⁴³「関西美術院設立趣意書」により、寄付を仰いだ。寄付基金は、一口5円、10円、20円、30円とされた。寄付金額により、抽選で作品が贈呈された。

た。同院の開講科目からは、技術を学ぶ上での徹底した実技・デッサン教育が重視されていたことが判明した。

教員陣には、浅井忠、伊藤快彦、都鳥英喜、鹿子木孟郎、牧野克次、田村宗立、小笠原豊涯、萩原一羊、櫻井忠剛がいた。先ほどの京都四園と同様、京都高等工芸学校の教授陣が関西美術院の教授として活動していた。

教員の1人、洋画家の鹿子木孟郎は、仏留学中に当時パリにいた浅井忠と交友関係を築いた。これを機に1904年（明治37）に帰国し、1906年（明治39）3月1日、関西美術院の教授に就任した。

初年度の入学者は次の63人である。

榊原一廣、安井曾太郎、斎藤英一郎、小川千甕、澤部清五郎、桑田信子、芝千秋、間部時雄、黒田重太郎、田中善之助、神阪松濤、西川純二、国松金左衛門、川嶋松次郎、田中喜作、加藤源之助、古賀祐雄、小野敏夫、柳田謙吉、中島清太郎、槇岡政真、遠上素香、寺松國太郎、中野伊三郎、津田亀治郎(青楓)、松永茂、加藤吉正、中林僊、小林重三、大野彦次郎、名越國三郎、守時鹿太郎、龍池房造、東村清亀、山内音松、旭敏雄、結城育雄、佐藤常雄、関盛雪、濱部愛子、川村忠兵衛、有元寧馨、南繁則、高島幸吉、萩原石津、武田壽、上原四郎、山川瀧野、小島鶴壽、猪股進、久保井翠桐、林清一、福井鎮子、杉林是香、増田ふみ子、井上千代生、石田金三、大槻吉平、杉浦宋三郎、足立源一郎、田中志奈、笠永清太郎、千種掃雲(志賀・清水 2006、p195)

学校を運営するために授業料を徴収した。入学時に甲科が3円、乙科が2円。両科とも昼夜出席する場合は、甲科は1か月4円、乙科は1か月2円50銭だった。入学するのは比較的容易であり、退学や休学は自由であった(前川 1993、p184)。

京都高等工芸学校の入学者と関西美術院の入学者を比較してみた。すると興味深いことがあった。間部時雄(1885-1968)という人物である。間部は京都高等工芸学校の開校初年度(1902年)の図案科別科の入学者であった。同校卒業後、関西美術院に入学し、1906年(明治39)には、京都高等工芸学校の助教授に就任した。

間部の経歴を詳しく述べてみよう(江藤・作道 1972、p295参照)。熊本県出身。1902年(明治35)に京都市染織

学校染織工科に入学し、機織本科に転科する。卒業後、京都高等工芸学校図案科別科に入学し、第1期生として1905年(明治38)に卒業する。その後、関西美術会で作品を出品し、賞賛を集めた。聖護院洋画研究所が1906年(明治39)に関西美術院に発展解消したが、油彩研究を深めたいと期待して移籍した。同年、京都高等工芸学校で助教授に就任した。1920年(大正9)には仏国に留学。1914年(大正3)に帰国して以降、東京に移った。1915年(大正4)からは同志社女学校の講師も務めている。

間部は、これまで本稿で触れてきた行政の役割(京都市染織学校)、官の役割(京都高等工芸学校)をつなぐ人物である。間部が産業界とどのようにつながったのかに言及した文献を見つけることはできなかった。しかし中澤岩太や浅井忠の周辺にいた人物ならば、京都四園に出入りしたり、京都の伝統工芸産業者との付き合いがあったりしたことは、予想ができる。間部のような人物はほかにもいたと考えられる。

5-3 新たな知見の伝播

京都高等工芸学校に集まった教員陣、すなわち「知」の集積は、いかにして京都四園を通じて地域に伝わったのだろうか。記録が残されている陶磁器研究団体「遊陶園」(1903年設立)と漆器研究団体「京漆園」(1906年設立)を中心として事例を検証してみたい。

まずは遊陶園に言及する。5章1節で紹介した通り、遊陶園には陶業者と図案家の有志による園友が17-18人が参加していた。美術工芸品や普通商品の図案を、実際に器物にすることを目的として活動していた。研究会は毎月1回ほど開催され、園友らが順番に会主を務めた。研究会は夕食後に行われ、午前0時頃までには解散するのが恒例だった。時間を考えると、お酒等も出されていただろう。4-5時間のなかで談笑あり、研究ありで、有益な時を過ごした。

研究会当日は、図案科指導者により新たな図案が提出され、技法など具体的なことを話し合い、技術・絵付け担当者が各々の分担をして制作していた。なかでも京都高等工芸学校教授の浅井は、高雅で奇抜な図案を毎回持参した。陶芸家たちはそのたびに、浅井の技術の高さに感心させられた。

研究会で出された図案をもとに制作した作品は、次の研究会に持参された。そして園友らによって評価が行われ

た。図案や作品に改良すべき点があれば改良し、認められた作品には、作品の箱書付（図案家、製陶者自身記名捺印）を行い、遊陶園の記名、園印を押した。販売価格も園友の話し合いのもと決められた（青木・清水・並木・山田 2012、pp222-223 参照）。

注文が殺到する場合、追加で制作も行った。売上額の 10% は園費として保管。余った分は、指導者と作品制作者にそれぞれ分配した。制作した作品に対して高評価が得られたときには、世間に紹介することも行った（前川 1993、pp65-66 参照）。

次いで京漆園に言及する。遊陶園と同様、京漆園も毎月、研究会を開催していた。京都高等工芸学校教授の浅井忠、武田五一らが中心役を務め、手箱、硯箱などの図案を制作した。図案をもとに、迎田秋悦や杉林古香などの若手漆芸家たちが実際の制作を行った。

若手漆芸家たちは指導者の講話を聞き、漆器意匠研究にも励んだ。園友同士で話し合い、良い作品には価格を決めて販売した。

両園とも中澤岩太が両園の園長に就任していることも影響し、迎田秋悦が火付け役となり、次第に同時開催されていくようになった。いずれも、京都高等工芸学校の教授陣らが率先して指導にあっていたこと。同時に、各団体が趣味的な集まりでは決してなかったこともうかがえること、を強調したい。たとえば遊陶園では、同校教員陣らが図案を提供することから始まり、最終的に工芸作品を市場に流通させることまでを念頭に置いていたからだ。このように両園は、きわめて目的意識の高い活動を展開していた訳である。決して趣味の団体ではなく、「知」が地域社会に伝播していったと受け止められる。

5-4 産業界に巣立った卒業生たち

京都高等工芸学校の学生たちは、3年間の修業期間を経て、卒業後、どのような進路を選択したのだろうか。4節では、図案科に焦点を当てて学生たちの進路先を追ってみる。取り上げるのは初年度である 1902 年（明治 35）から 1904 年（明治 37）までの 3年間の入学者に関する卒業後の就職・進学先である（表-4 参照）⁴⁴。

⁴⁴ 中澤岩太が校長を務めた期間に絞り、卒業生の就職・進学先をまとめる。表-4 参照。

1902 年（明治 35）入学者の卒業後の進路（京都高等工芸学校一覧より）⁴⁵

図案科本科

鴨脚光祥：東京京橋区杉田装飾家具製造所、磯島喜六：長崎三菱造船所、岸岡準規：一年志願兵、村山順：京都高等工芸学校、梅林和三郎：未記入、浦井芳太郎：印刷局、野口健一：東京京橋宗十郎町井手図案事務所、松本五郎：東京小川一眞■眞印刷所、福田直一：農商務省工業試験所、近藤準一：京都錦光山陶器製造所、青木佐織：京都堀川捺染工場、佐藤正太郎：京都松風陶器製造所、木村茂：京都市飯田新七図案部、三吉武二：京都市立美術工芸学校、霜鳥正三郎：宮内省臨時造営局、鈴木泰造：自営

図案科別科

工藤誠三郎：京都市外国留学生、間部時雄：宮内省臨時造営局

以上、本科 16 名、別科 2 名の計 18 名が卒業した。

1902 年入学者の進路の特徴として、本校教員、京都錦光山陶器製造所、京都松風陶器製造所、京都市飯田新七図案部、京都市立美術工芸学校など、工芸に携わる職に就いた人が多く見受けられる。入学時は 19% が京都府民であったが、33% が京都残留という結果になった⁴⁶。また、京都に残留し、かつ工芸に携わる職に就いたのは 28% で、京都の工芸界に貢献したとみることができるのではないかと。

1903 年（明治 36）入学者の卒業後の進路（京都高等工芸学校一覧より）

図案科第一部

飯田爲二郎：大蔵省臨時建築部、稲積包森：大阪活版所、蜂谷彬：大阪十号呉服店、服部一郎：神戸河合建築事務所、山田喜市：鹿児島市立商業学校、林昇太郎：一年志願兵、長谷川良雄：本校研究生、高木善幸：大阪十合呉服店、添田諒三：本校研究生、小笠原清造：長崎三菱製船所、黒柱金吾：自営、矢邊芳隆：本校助教授、江副隆喜：長崎三菱製船所、岸田三郎：自営、宮地三郎：奈良縣立工業学校、須藤勉：自営

⁴⁵ 判読できなかった文字を■で示す。

⁴⁶ 初年度入学生は 37 名（本科・別科合わせ）であったが、3年間で卒業できたのは、そのうちの 18 名であった。残り 19 名は、翌年以降の卒業となる。ただし、進学先の詳細が未記入、自営と書かれていた卒業生は、京都に残ったのか定かでないため数に含めなかった。

図案科第二部

該当者なし

以上、第一部から16名が卒業した。

1903年入学者の進路先として、工芸界への就職先は多少減ってはいるものの、数人は見受けられる。入学時は11%が京都府民であったが、18%が京都残留という結果になった。また、京都に残留し、かつ工芸に携わる職に就いたのは同値であった。また、この年からの特徴として、同校研究生、助教として卒業する生徒も増え始めるようになった。

1904年(明治37)入学者の卒業後の進路(京都高等工芸学校一覧より)

図案科第一部

岩佐信也：東京三菱会社建築部、鳥飼清光：一年志願兵(本年入営)、吉武東里：東宮御所御造営局、芳田勤治：日本製陶合名会社、中原喜正：一年志願兵(本年入営)、永山美樹：東宮御所御造営局、野村忠勝：東京印刷局、山田知雄：大蔵省臨時建築部、古谷昭：大阪萬口社、佐藤清：東京印刷局、北室清一郎：東京小川一眞口眞印刷所、三木辰三郎：大阪住友建築部、推原兵市：三菱長崎造船所、平尾善治：大阪辰野建築工場

図案科第二部

小川安一郎：大阪住友建築部、土山観一：自営、山本二郎：一年志願兵、古田哲太郎：大蔵省臨時建築部

以上、第一部から14名、第二部から4名の計18名が卒業した。

1904年も他の学年同様、製陶会社に就職している事例がみられる。一方で、建築関係、印刷関係に進んでいる事例もある。過去2年と比較してみると、1904年(明治37)は、京都に残り、かつ工芸界に携わる者はあまり見られない。

1902年(明治35)－1904年(明治37)の3年間だけを追ってみても、同校卒業後、工芸産業界に進んだ学生たちが多くみられた。たとえば、1902年度では京都錦光山陶器製造所、京都堀川捺染工場、京都松風陶器製造所、京都市飯田新七図案部などである。1904年度では日本製陶合名

会社の事例がある。同時に、自営として工芸産業に携わった場合、あるいは工芸を指導するために学校に就職した場合もある。これらを振り返るとき、京都高等工芸学校の教育方針に沿った人材育成ができたと思えることができるだろう。同校から多くの人材が育ち、京都に残った人材も多かったことから、京都の産業界に多少なりとも貢献できたと考える。

第6章 結論

6-1 「地域の知」の拠点となったのか

「地域の知」という場合、単なる「知」の拠点ではない。高等教育機関なのだから、「知」の拠点であることは、高等教育機関である一定の前提であろう。しかし「地域の」という際には、地域の行政(官)、実業界(産)との連携が欠かせない。

その点では、京都高等工芸学校の設立をめぐり、それぞれの支援を受けた前史があったことを思い返したい。京都の染業者が官立工業学校を誘致する請願運動を繰り広げたこと、さらに京都糸物協会と茶染工組合が続く形で、同運動を盛り上げたことだ。すなわち発端は産業界からの動きである。京都市染織学校が設立された際、産業界からの寄付が基盤となったことを忘れてはならない。以上から同校の設立はボトムアップ的な政策だったと振り返ることができる。多くの人々の意見を反映した取り組みだったと考えられる。このため、「地域の」と表現することが可能となる。さらに産業界の声に促される形で、誘致運動を本格化させたのが京都府などの行政だった。地域の要請に応える形での学校設置という形になったので、地域のニーズ(需要)に合致した人材育成が行われたのは事実だった。現代的な「産学官」とまで言い切ることにはできないが、3者が何らかの形で手を結びあった結果だったことは間違いない。地域の要請にもとづいて産業政策が推し進められることの重要性は、明治であれ、平成の現代であれ、共通している。その点では冒頭に少し紹介した佐賀大学の芸術地域デザイン学部の設立は、114年前の京都高等工芸学校の成立経緯とよく似ている。このように特に地域性の高い工芸産業の振興のためには地域の意向を抜きには語れないだろう。

4章で詳しく述べたことの1つ目は、京都高等工芸学校が採用した独自のカリキュラムであった。なかでも図案

科のカリキュラムには、東京美術学校や京都市立美術工芸学校とは異なる工業関連科目が数多く盛り込まれていた。2つ目は多士済々の教員陣を擁していたことである。欧州の留学経験が豊かな教員がそろっていた。3つ目は、全国各地から進学し、一定の数の学生が京都の伝統工芸産業界に就職していることである。1つずつ説明していく。

京都高等工芸学校のカリキュラムでは、工場建築、工業経済、工業法規、工業簿記などの科目が開講されていた。一般教養科目として倫理、数学、英語、物理学、化学などの一般教養科目も開講されていた。図案科らしい授業、たとえば工芸・美術品における形・色・模様・配置等の装飾上の工夫を考慮した授業は当然としても、工業関連、一般教養の科目が設けられたことには、初代校長・中澤岩太の考えがあった。このようなカリキュラムを受講した学生たちが卒業後、社会に出てから授業で学んだ成果を地域の企業に還元していった。「知」が地域に伝わった訳である。

さらには、京都四園の存在である。京都四園は従来の工芸家あるいは教育者の役割をパラダイム転換したととらえることができる。すなわち、従来の工芸家は、徒弟（師弟）制度をもとに作品を生み出すことに専念していた。しかし京都四園での活動では、京都高等学校教員を指導者に迎えて、教授からの図案をもとに作品を制作し、作品を販売した。活動資金は作品の売り上げでまかなっていた。教員側にとっても、高等教育機関という「象牙の塔」に従来通り閉じこもっているばかりでなく、積極的に地域の産業界に飛び出して、新たな商品を開発するという新たな力試しの場だった。

新商品の売買成立を検討し、ビジネスとして成立させることまでを視野に入れたことは、若手の工芸家にビジネス意識を生じさせることに何らかの貢献したはずだ。そう考えるとき、京都高等工芸学校で授業展開された工業関連科目、たとえば工場建築、工業経済、工業法規、工業簿記は、同じ線の上に立つものである。

京都四園で指導にあたった同校教員陣が、たとえ上記科を担当していなくても、同授業に触れる環境下にあったのは確かである。要するに、中澤岩太、浅井忠、鶴巻鶴一らの同校教員が指導にあたることで、研究や商品開発だけが目的とならず、ビジネスにつながる芽を探していたと考えられる。京都高等工芸学校の「知」は、従来の知識人の「知」ではなく、ビジネスチャンスの萌芽という「知」だったの

ではないだろうか。

少なくとも京都高等工芸学校が開学したことで、確かなことは2つある。1つ目は海外経験も豊かな広い知見を持っている教員たちが集まってきたことだ。2つ目はこれら教員が日本全国各地から受験して入学した学生たちに工業経済の授業を行うことで、工芸技術向上だけでなく、マネジメントの視点を植え込んだことである。これらは独自のカリキュラムから確認できた。

以上のことから、同校が一定の「地域の知」の拠点であったことは類推できる。「地域の知」の拠点とは言いすぎるならば、少なくとも「知」が地域に伝播したことは実証できた。

しかし卒業生の就職先を探し出すことはできたものの、就職先でどのような働き方をして、どんな商品やデザインを生み出したのか、あるいは勤めた会社から京都高等工芸学校にいかなるフィードバックをしたのか、さらには仕事を通じて社会にどんな貢献をしたのか、に関する証拠は見つけ出すことができなかった。

6-2 人的ネットワークの「ハブ」となったのか

もう1つの視点である「人的ネットワークの『ハブ』」機能にも言及しなければならない。京都高等工芸学校が人的ネットワークの「ハブ」となったのかどうか、に関して、本稿は実に様々な人名を登場させながら、実証しようと試みた。

1つ目は教員陣が発足に貢献した工芸業界団体・京都四園が挙げられる。そこから新たな知見が地域にもたらされ、新商品が開発された。2つ目は卒業生の多くが伝統工芸産業に進路を取ったことである。筆者の力不足のために人名の羅列となってしまったが、それでも同校の進路先が旧来の帝国大学と違って、官界ではなく実業界の現場に進路を選んだ様子は伝えることができたと思う。たとえば、京都錦光山陶器製造所、京都松風陶器製造所、京都市飯田新七図案部など、工芸に関係する職業に就き、京都の産業復興に尽力した。

しかし単なる人脈が広がっただけでは、本稿の視点にした「ハブ」機能を果たしたとは言えない。ハブ機能とは「連結の中心点という意味で、新しいアイデアや視点をもたらす、イノベーション（革新）のきっかけとなる」という趣旨で用いている。その可否は内から外への伝播機能と、外

から内に向けた相談機能の両方を兼ね備えているかどうかで決まる。

まずは内から外への発信機能を検証してみる。京都四園では毎月1度程度園友が集まり、飲食を伴いながら4-5時間、懇談しながら席をともに、指導者側である京都高等工芸学校の教員らが見識を伝えた。記録には残されていないが、ロンドン、パリ、ベルリンなど欧州における工芸の流行、売れ行きなどの逸話が盛り込まれていたのではないかと、教員側が最新の意匠、デザインなどの情報を伝えて、新商品の開発に役立てていったのでは、と推測できる。

外から内への相談機能について言及すると、現時点で見つかった文献資料からは、明確な事実は実証できなかった。京都四園では、参加した工芸業者側から指導者である同校教員に相談が寄せられたとみられるのだが、裏づける資料を見出せなかった。先述したように、京都四園では、教員と工芸家の実業家たちが勉強会を開いて新たなデザインの商品を開発したような協働作業がみられたものの、対して、学校と企業の間には確認できないままである。「ハブ」機能があったとは到底言いきれない。たとえば、学校から社会に対して卒業生を送り出したことで、学校から社会・企業に向けたベクトルを確認することはできた。しかし社会あるいは企業から学校に対して貢献したという逆方向のベクトルを発見できなかった。

このため、「ハブ」機能があったとは断定できなかった。しかし同機能があったのか、なかったか、に関する論議の前に、少なくとも京都高等工芸学校が京都工芸産業界のなかで一定の人的ネットワークの構築に貢献したことは間違いない。

本稿は、伝統工芸という地場産業の振興を手掛かりに、「地域の知」や「人的ネットワーク」のアプローチから京都高等工芸学校をみてきた。ネットワークを実証するためには、教員や卒業生の思想、書簡等にも言及すべきだった。残念ながら、とてもそこまで踏み込めなかった。今後の課題として残された。本稿はもっと大きな研究テーマの入り口になる可能性も秘めており、今後も研究を続けたい。

本稿を提出する静岡文化芸術大学は、芸術文化と政策を結びつけて考える文化政策学、あるいは芸術文化をいかにマネジメントするかを考えるアートマネジメント研究の分野で、豊かな実績を持っている。それだけに、当初は京都

高等工芸学校を見つめる視点を文化政策史研究に置き、分析していきたいと考えていた。ところが、文化政策史のなかでもどこに焦点を定めるのかに迷い、最終的には地域産業振興と学校の「あり方」を考えることにした。両者関連の「あり方」の具体的な動きとして、地域に「知」を伝えたこと、さらには人的ネットワークを構築できたこと、この2点は少なくとも実証できたので、本稿は最低限の成果を挙げられたと振り返っている。

あとがき

ようやく本稿を仕上げることができた。大学院に入学してからを振り返ってみると、苦しんだことが数多く思い出される。歴史研究は文献の記述が命なので、国立国会図書館に足を運んだり、京都市の公文書保管の部署を訪ねたりして、資料収集に励んだ。2016年の夏には資料収集をほぼ終え、執筆を始めたのは2016年10月末だった。苦心したのは、本稿の構成上、どこに文献調査で得た内容を配置し執筆を進めていくか、であった。さらに書き進めるうち京都高等工芸学校教員陣をはじめ、関係者の書簡を見なくなったり、学校史に関する文献が足りないことに気づいたりして、難航した。また、ほかにも文献があるのではないかと、さらには、文化政策研究科に提出するものなので、現代的意義を見出さなければならない、という気持ちが強く、どのように論を展開していくべきなのか、と不安に思い始めると、穏やかな気持ちになれなかった。

文化政策研究科では、修士課程1年次の11月に行われたテーマ発表会、2年次の6月の中間発表、同10月のプレ発表会という節目が設けられたので、少しずつまとめていった。しかし、筆者の力不足から、これらの節目の直前にならないと準備を始めず、その場しのぎのところがあった。もっと早く取り組んでいたら、最後の執筆もスムーズに進んだと反省している。

拙稿ではあるが、筆者なりの達成感もある。京都高等工芸学校の学史には取り上げられていなかった国会の建議書、建議案、請願書などを集めて掲載できたことだ。国立国会図書館等で見つけたときは充実感があつた。

本稿では相当の数の人名を紹介した。著名人はそれなりに記録が残されているが、そうでない人々の記録はなく、詳しく記述できなかったのは心残りだった。今では亡くなっているので、できることなら、彼らが活躍していた時代

に出向いて直接インタビューしたかった。

学部の卒業論文では、琳派と浅井忠の関係を調べた日本美術史の研究で、琳派の名作と浅井の作品を比較しながら琳派の影響を調査した。その際、浅井が京都高等工芸学校の図案科に在籍した「京都の5年間」を取りあげた。対して大学院で仕上げた本稿では、同じ「京都の5年間」を研究対象としているのに、学部時代には知らなかった浅井の幅広い地域活動を浮き彫りにした。彼がもっと長生きしていたら京都工芸界はどうなっていたのだろうと思わなくはないが、逆に言えば短かい京都生活だったからこそその功績だったのかもしれない、とも思っている。

謝辞

修士論文を執筆するにあたり、多くの方々からご指導・ご協力を賜りました。お世話になったすべての方々に、この場を借りて感謝申し上げます。

関西美術院の本田昇様には、調査研究のために、関西美術院歴史概要、入学者の履歴書、院内日誌、出席表などの貴重な資料の提供をしていただきました。深く感謝致します。京都市議会事務局の議事課の皆様には、「官立京都美術工藝学校設立ノ具申」を提供していただき、ご協力頂けたことに感謝申し上げます。また、京都在住の友人にも資料収集に協力して頂いたことに感謝致します。

主指導の松本茂章先生には、研究に対する姿勢、考え方ははじめ、様々なアドバイスを頂きました。そして、修士論文執筆から完成まで、熱心なご指導を頂き心より感謝申し上げます。また、副指導の根本敏行先生、文化政策研究科の先生方には、日頃の授業や発表会を通じて丁寧なご指導・ご助言を頂き、感謝致します。松本研究室の皆様には、様々な場面でサポートして頂きました。特に M2、M1 の皆様には多大なるご支援を頂き、本当に感謝しています。

最後に、これまで私の思う道に進むことに対し、温かく見守り支援して下さった両親に深い感謝の意を表し、謝辞といたします。

参考文献

(1) 書籍・雑誌・論文等

青木美保子(2013)「近代京都におけるデザイン教育—京都高等工芸学校、京都市立美術工芸学校」『デザイン理論』第

61号

青木美保子・清水愛子・並木誠士・山田由希代(1972)『京都伝統工芸の近代』思文閣出版、p4,19(参照),208(参照),218,222—223(参照含む)

江藤武人・作道好男(1972)『紫匂ふ比叡のみ山：京都工芸繊維大学工芸学部七十年史』財界評論新社

緒方康二(1982)「明治とデザイン—京都高等工芸学校図案科の創立—」『夙川学院短期大学研究紀要』第7号、夙川学院短期大学、p11—12

久米邦武編(2005)『特命全権大使米欧回覧実記 1~5』岩波書店、p40-41

小谷元洋(2008)「金沢美術工芸大学にみる「感性」を軸とした産学連携・地域連携—大学と地域の連携シリーズ (5)」

『北陸経済研究』、北陸経済研究所

志賀秀孝・清水佐保子(2006)『浅井忠と関西美術院展』府中市美術館・京都市美術館・京都新聞社、p15,195

京都高等工芸学校(1932)『京都高等工芸学校沿革誌 創立三十周年移転改築落成記念』京都高等工芸学校、p2(参照),3—5,22

「京都高等工芸学校」美術研究会編(2003)『京都工芸繊維大学所蔵名品集 1902年の好奇心』光村推古書院

近代図案コレクション(2011)『浅井忠の図案—工芸デザインの革新』芸艸堂

國雄行(2005)『博覧会の時代—明治政府の博覧会政策—』岩田書院、p29(参照),33—34(参照)

國雄行(2010)『博覧会と明治の日本』吉川弘文館、p52

高橋在久(1984)『浅井忠への旅 その原風景を追って』未来社

高橋洋二 別冊太陽(1990)『明治の装飾工芸』平凡社、p118(参照),133(参照)

「内国勸業博覧会ニ於ケル貿易品調査書」横浜税関(1904)

中澤岩太(1894)「陶磁器製造試験所ノ設立ヲ希望ス」『大日本窯業協会雑誌』第19号

中澤岩太(1896)「本邦磁器製造業の将来」『大日本窯業協会雑誌』第39号

西村 太良・中西 貴輝(2003)「地域産業活性化のための取り組み」『産学連携学会大会講演予稿集』特定非営利活動法人 産学連携学会

橋爪紳也 別冊太陽 日本のこころ 133(2005)『日本の博覧会—寺下勅コレクション』平凡社

- 濱口萌子、久保雅義(2016)「大学発プロダクトアウト型産学連携事業の市場導入に関する研究：地（知）の拠点整備事業「藤布の里」を事例として」『日本デザイン学会研究発表大会概要集』日本デザイン学会
- 畑智子(1997)「明治期の工芸品をめぐる輸出振興政策について」『加茂文化研究所』第5号，加茂文化研究所，p35, p36(参照),41,43-47(参照)
- 前川公秀(1993)『水仙の影—浅井忠と京都洋画壇—』京都新聞社，p30,37,65-66(参照),184
- 前川公秀(1996)『京都近代美術の継承—浅井忠からいざよいの人々へ—』京都新聞社
- 宮内愨(1984)「第二回ロンドン国際博覧会と日本の出品物について」『九州芸術工科大学研究論集4』九州芸術工科大学
- 宮島久雄(1994)「京都高等工芸学校設立前史」京都工芸繊維大学工芸学部研究報告『人文』第43号，京都工芸繊維大学，p112,114-115
- 宮島久雄(1997)「武田五一の「図案学」—京都高等工芸学校図案科史—」『京都大学研究紀要』第18号，京都大学
- 宮島久雄(1998)「武田五一の「図案学」—京都高等工芸学校図案科史2—」『京都大学研究紀要』第19号，京都大学
- 宮島久雄(1999)「本野精吾の図案研究—京都高等工芸学校図案科史3」『京都大学研究紀要』第20号，京都大学
- 森仁史(2009)『日本〈工芸〉の近代 美術とデザインの母胎として』吉川弘文館，p28
- 安永幸史(2012)「起立工商会社の輸出工芸品製造事業に関する考察」『美術史論集第12号』神戸大学美術史研究会
- 山本真紗子(2009)「明治京都における官製「美術」概念の需要—京都の博覧会と美術商・「美術館」をめぐる—」『Core ethics : コア・エシックス』第5号 立命館大学，p394
- 和田積希(2014)「京都高等工芸学校の教育と幻燈」『京都工芸繊維大学広報誌 KIT・NEWS』第38号
- 尹・大栄(2014)『地域産業の永続性』中央経済社，p130
- (2) 行政資料・報告書・新聞等
- 朝日新聞 2015年10月3日朝刊記事
- 朝日新聞 2016年1月8日朝刊記事
- 朝日新聞 2016年4月6日朝刊記事
- 関西美術院歴史概要，pp3-4
- 京都市會決議録第四號(1892)
- 京都府編(1974)『京都府誌 下』名著出版，
- 『帝国議会衆議院議事速記録』9巻 東京大学出版会，(1979)，p495,496
- 『帝国議会貴族院議事速記録』15巻 東京大学出版会，(1980)，p564,565
- 『帝国議会衆議院議事速記録』15巻 東京大学出版会，(1980)，p620
- 京都日出新聞 1892年(明治25)7月19日朝刊記事
- 京都日出新聞 1892年(明治25)8月10日朝刊記事
- 京都日出新聞 1893年(明治26)8月15日朝刊記事
- 京都日出新聞 1899年(明治32)2月16日朝刊記事
- 京都日出新聞 1899年(明治32)2月25日朝刊記事
- 京都高等工芸学校一覽
- 京都市立美術工芸学校一覽
- 東京美術学校一覽
- (3) 辞書
- 新村井編(1991)『広辞苑第四版』岩波書店，p857
- 新村井編(2008)『広辞苑第六版』岩波書店，p2288
- 土井忠生・森田武・長南実編(1980)『邦訳日葡辞書』岩波書店
- 惣郷正明・飛田良文編(1996)『明治のこば辞典』東京堂出版
- (4) その他(パンフレット、資料)
- (2014)『浅井忠・武田五一と神坂雪佳—京都高等工芸学校・京都市立美術工芸学校の図案教育I』京都工芸繊維大学美術工芸資料館，p13
- (2010)『浅井忠と京都 1900年~1907年』京都工芸繊維大学美術工芸資料館
- (2015)『植物≠女性—イメージは世界をかける—』京都工芸繊維大学美術工芸資料館
- (2016)『中沢岩太博士の美術工芸物語—東京・巴里・京都—』京都工芸繊維大学美術工芸資料館，p3
- (2015)『“倣う”から“創る”へ—京都高等工芸学校・京都市立美術工芸学校の図案教育II』京都工芸繊維大学美術工芸資料館
- 『“倣う”から“創る”へ—京都高等工芸学校・京都市立美術工芸学校の図案教育II』(シンポジウム配布資料)
- (2015)『まねる・まねぶ・まなぶ—複製にみる教育と保存—』京都工芸繊維大学美術工芸資料館
- (5) Web サイト (いずれも最終閲覧日 2016年12月26日)

経済産業省クールジャパン政策について
http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/creative/20160614CJseisakunitsuiteJune.pdf
クールジャパン 明治政府の仕掛け方 (後半) 官民連携型
文化経済商社の設立
<http://bylines.news.yahoo.co.jp/nabeken/20130115-00023058/>
佐賀県ホームページ
<http://www.pref.saga.lg.jp/kiji00331169/index.html>
地域産業史
<http://web.aichi-u.ac.jp/seiabe/rh/cyubu/tindustry13.pdf>
三輪桓一郎 Weblio 辞書
<http://www.weblio.jp/content/%E4%B8%89%E8%BC%AA%E6%A1%93%E4%B8%80%E9%83%8E>
宮島幹之助 米沢日報・山形県賜地域の新聞ニュース
<http://www.yonezawa-np.jp/html/museum/34miyajima.html>

■表一 京都で開催された主な博覧会一覧表 (1871年(明治4年)~1932年(昭和7年)迄)

| 西暦 | 元号 | 開催名 | 場所 | 開催名 | 場所 | 会場 | 主催 |
|------|-------|---------|----|-------------------------------------|----|------------------|----------------------|
| 1870 | 明治3年 | | | | | | |
| 1871 | 明治4年 | | | 京都博覧会 | | 西本願寺大書院 | 京都博覧会社 |
| 1872 | 明治5年 | | | 第一回京都博覧会 | | 京都西本願寺・知恩院。建仁寺 | 京都博覧会社 |
| | | 湯島聖堂博覧会 | 東京 | | | | 政府 |
| 1873 | 明治6年 | | | 第二回京都博覧会 | 京都 | 京都御所・仙洞御所 | 京都博覧会社 |
| 1874 | 明治7年 | | | 第三回京都博覧会 | 京都 | 京都御所・仙洞御所 | 京都博覧会社 |
| 1875 | 明治8年 | | | 第四回京都博覧会 | 京都 | 京都御所・仙洞御所 | 京都博覧会社 |
| 1876 | 明治9年 | | | 第五回京都博覧会 | 京都 | 京都御所・仙洞御所 | 京都博覧会社 |
| 1877 | 明治10年 | 西南戦争 | | 第一回内国勲業博覧会 | 東京 | | 政府 |
| | | | | 第六回京都博覧会 | 京都 | 京都御所・仙洞御所 | 京都博覧会社 |
| 1878 | 明治11年 | | | 第七回京都博覧会 | 京都 | 京都御所・仙洞御所 | 京都博覧会社 |
| 1879 | 明治12年 | | | 第八回京都博覧会 | 京都 | 京都御所・仙洞御所 | 京都博覧会社 |
| 1880 | 明治13年 | | | 第九回京都博覧会 | 京都 | 京都御所・仙洞御所 | 京都博覧会社 |
| 1881 | 明治14年 | | | 第二回内国勲業博覧会 | 東京 | | 政府 |
| | | | | 第十回京都博覧会 | 京都 | 京都御所・仙洞御所 | 京都博覧会社 |
| 1882 | 明治15年 | | | 第十一回京都博覧会 | 京都 | 京都御所・仙洞御所 | 京都博覧会社 |
| 1883 | 明治16年 | | | 第十二回京都博覧会 | 京都 | 京都御所・仙洞御所 | 京都博覧会社 |
| 1884 | 明治17年 | | | 第十三回京都博覧会 | 京都 | 京都御所・仙洞御所 | 京都博覧会社 |
| 1885 | 明治18年 | | | 第十四回京都博覧会 | 京都 | 京都御所・仙洞御所 | 京都博覧会社 |
| 1886 | 明治19年 | | | | | | |
| 1887 | 明治20年 | | | | | | |
| 1888 | 明治21年 | | | | | | |
| 1889 | 明治22年 | | | | | | |
| 1890 | 明治23年 | | | 第三回内国勲業博覧会 | 上野 | | 政府 |
| | | | | 京都博覧会 | 京都 | 京都御所 | 京都博覧会社 |
| 1891 | 明治24年 | | | | | | |
| 1892 | 明治25年 | | | | | | |
| 1893 | 明治26年 | | | | | | |
| 1894 | 明治27年 | 日清戦争 | | | | | |
| 1895 | 明治28年 | | | 第四回内国勲業博覧会 | 京都 | 岡崎公園 | 政府 |
| 1896 | 明治29年 | | | | | | |
| 1897 | 明治30年 | | | 創立二十五周年記念博覧会 | 京都 | 岡崎公園博覧会館 | 京都博覧会協会 |
| 1898 | 明治31年 | | | | | | |
| 1899 | 明治32年 | | | 全国意匠工芸博覧会 | 京都 | 岡崎公園博覧会館 | 京都博覧会協会 |
| 1900 | 明治33年 | | | 全国貿易博覧会 | 京都 | 岡崎公園博覧会館 | 京都博覧会協会 |
| 1901 | 明治34年 | | | 全国製産品博覧会 | 京都 | 岡崎公園博覧会館 | 京都博覧会協会 |
| 1902 | 明治35年 | | | 第二回製産品博覧会 | 京都 | 岡崎公園博覧会館 | 京都博覧会協会 |
| | | | | 京都高等工芸学校創立 | | | |
| 1903 | 明治36年 | | | 第五回内国勲業博覧会 | 大阪 | | 政府 |
| 1904 | 明治37年 | 日露戦争 | | 第三回製産品博覧会 | 京都 | 岡崎公園博覧会館 | 京都博覧会協会 |
| 1905 | 明治38年 | | | 第四回製産品博覧会 | 京都 | 岡崎公園博覧会館 | 京都博覧会協会 |
| 1906 | 明治39年 | | | | | | |
| 1907 | 明治40年 | | | | | | |
| 1908 | 明治41年 | | | 第五回製産品博覧会 | 京都 | 岡崎公園博覧会館 | 京都博覧会協会 |
| 1909 | 明治42年 | | | 第六回製産品博覧会 | 京都 | 岡崎公園博覧会館 | 京都博覧会協会 |
| 1910 | 明治43年 | | | 第七回製産品博覧会 | 京都 | 岡崎公園博覧会館 | 京都博覧会協会 |
| 1911 | 明治44年 | | | 京都博覧会協会創立四十年記念 全国製産品博覧会 | 京都 | 岡崎公園博覧会館 | 京都博覧会協会 |
| 1912 | 明治45年 | | | 第八回製産品博覧会 | 京都 | 岡崎公園博覧会館 | 京都博覧会協会 |
| 1913 | 大正2年 | | | | | | |
| 1914 | 大正3年 | | | 全国美術工芸博覧会 | 京都 | 岡崎公園博覧会館 | 京博協・京都美術協会 |
| 1915 | 大正4年 | | | 戦捷記念博覧会 | 京都 | 岡崎公園博覧会館 | 京博協・京都美術協会 |
| 1916 | 大正5年 | 第一次世界大戦 | | | | | |
| 1917 | 大正6年 | | | 京都博覧会 | 京都 | 岡崎公園博覧会館 | 京博協・京都美術協会 |
| 1918 | 大正7年 | | | 第十六回京都博覧会 | 京都 | 岡崎公園博覧会館 | 京博協・京都美術協会 |
| 1919 | 大正8年 | | | 全国染織工業博覧会 | 京都 | 岡崎公園博覧会館・京都商品陳列所 | 京博協・京都美術協会 |
| 1920 | 大正9年 | | | 全国勲業博覧会 | 京都 | 岡崎公園博覧会特設館 | 京博協・京都美術協会 |
| 1921 | 大正10年 | | | 内外産業博覧会 | 京都 | 岡崎公園博覧会特設館 | 京都博覧会協会 |
| 1922 | 大正11年 | | | 平和記念東京博覧会 | 東京 | | 東京都 |
| 1923 | 大正12年 | 関東大震災 | | 第二回家庭博覧会 | 京都 | 岡崎公園博覧会特設館 | 京都博覧会協会 |
| 1924 | 大正13年 | | | 東宮殿下御成婚奉祝 万国博覧会参加五十年記念博覧会 | 京都 | 岡崎公園博覧会特設館 | 京都市 |
| 1925 | 大正14年 | | | 優良国産博覧会 | 京都 | 岡崎公園博覧会特設館 | 京都博覧会協会 |
| 1926 | 大正15年 | | | 国際発表博覧会 | 京都 | 岡崎公園博覧会特設館 | 京都国際振興協会 京都工芸品連合会 |
| 1927 | 昭和2年 | | | 京都国産振興博覧会 | 京都 | 岡崎公園博覧会特設館 | 京都博覧会協会 |
| 1928 | 昭和3年 | | | 昭和夏季博覧会 | 京都 | 岡崎公園博覧会特設館 | 京都博覧会協会 |
| 1929 | 昭和4年 | | | 明治文化博覧会 | 京都 | 岡崎公園博覧会特設館 | 京都博覧会協会 |
| 1930 | 昭和5年 | | | ※昭和に入り博覧会は全国各地で開催されるようになり、京都開催は減少する | | | |
| 1931 | 昭和6年 | 満州事変 | | | | | |
| 1932 | 昭和7年 | | | 日滿大博覧会 | 京都 | 東山三条古川町大相撲場跡 | |

橘爪伸也 別冊太陽 日本のこころ133 『別冊太陽 日本の博覧会 寺下勲コレクション』、平凡社、2005を参考に筆者作成

■表-2 京都高等工芸学校図案科・東京美術学校図案科・京都市立美術工芸学校図案科のカリキュラム

京都高等工芸学校図案科 1902年(明治35)のカリキュラム

| | | | | | | | | |
|----|----|----|-----|--------|-------|----------|----------|----------|
| 1年 | 倫理 | 数学 | 英語 | 物理学 | 化学 | 図画法 | 機織及組織 | 美術工芸史 西洋 |
| 2年 | 倫理 | 英語 | 物品学 | 染織学漂白学 | 機織及組織 | 美術工芸史 西洋 | 美術工芸史 東洋 | 博物学 |
| 3年 | 倫理 | 英語 | 物品学 | 染織学漂白学 | 捺染学 | 美術工芸史 東洋 | 動物及人体解剖 | |

| | | | | | | | | |
|----|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 1年 | 体操 | 製図 | 物理実習 | 化学実習 | 図案実習 | | | |
| 2年 | 体操 | 政治 | 図案実習 | 装飾計画 | 染色実習 | | | |
| 3年 | 工場建築 | 工業経済 | 工業法規 | 体操 | 図案実習 | 装飾計画 | 粘土造型 | 刺繍実習 |

東京美術学校図案科 1902年(明治35)のカリキュラム

| | | | | | | | |
|----|----------|----|---------|---------|--------|-------|----|
| 1年 | 実習(写生など) | 絵画 | 歴史及び考古学 | 美学及び美術史 | 図案法 | 建築装飾史 | 体操 |
| 2年 | 実習 | 絵画 | 歴史及び考古学 | 建築技術 | 物品制作大意 | 用器画法 | 体操 |
| 3年 | 実習 | 絵画 | 歴史及び考古学 | | | | |
| 4年 | 実習及び卒業制作 | 絵画 | 歴史及び考古学 | | | | |

京都市立美術工芸学校 1901年(明治34)のカリキュラム

| | | | | | | | | |
|----|----|----|----|-------|----|-------|-----|----------|
| 1年 | 道德 | 国語 | 英語 | 地理・歴史 | 数学 | 化学 | 体操 | 実習(写生など) |
| 2年 | 道德 | 国語 | 英語 | 地理・歴史 | 数学 | 物理・化学 | 体操 | 実習 |
| 3年 | 道德 | 国語 | 英語 | 地理・歴史 | 博物 | 図案 | 図案法 | 体操 |
| 4年 | 道德 | 国語 | 英語 | 地理・歴史 | 博物 | 図案 | 図案法 | 体操 |

京都工芸繊維大学美術工芸資料館『浅井忠・武田五一と神坂雪佳—京都高等工芸学校・京都市立美術工芸学校の図案教育 I』2014, 東京美術学校一覧、京都市立美術工芸学校一覧をもとに筆者作成

■表-3 京都高等工芸学校の入学生出身地一覧 1期生から8期生まで 1902年(明治35年)—1909年(明治42年)迄

| 1902年(明治35年) | | | 1903年(明治36年) | | | 1904年(明治37年) | | | 1905年(明治38年) | | | 1906年(明治39年) | | | 1907年(明治40年) | | | 1908年(明治41年) | | | 1909年(明治42年) | | |
|--------------|----|----|--------------|----|----|--------------|----|----|--------------|----|----|--------------|----|----|--------------|----|----|--------------|----|----|--------------|----|----|
| 1期生 | 本科 | 別科 | 2期生 | | 二部 | 3期生 | | 二部 | 4期生 | | 二部 | 5期生 | | 二部 | 6期生 | | 二部 | 7期生 | | 二部 | 8期生 | | 二部 |
| 東京府 | 5 | | 東京府 | 2 | | 東京府 | 2 | 1 | 東京府 | 1 | | 東京府 | 1 | | 東京府 | 1 | | 京都府 | 3 | | 京都府 | 1 | |
| 京都府 | 5 | 2 | 京都府 | 4 | | 京都府 | 5 | 4 | 京都府 | 5 | 3 | 京都府 | 3 | | 京都府 | 4 | | 大阪府 | 3 | | 兵庫縣 | 2 | |
| 兵庫縣 | 1 | | 大阪府 | 1 | | 大阪府 | 2 | | 大阪府 | 1 | | 大阪府 | 1 | 1 | 大阪府 | 1 | | 神奈川縣 | 1 | | 新潟縣 | 1 | |
| 奈良縣 | 1 | | 兵庫縣 | 2 | | 神奈川縣 | 1 | | 神奈川縣 | 1 | | 奈良縣 | 1 | | 兵庫縣 | 2 | | 兵庫縣 | 2 | 1 | 三重縣 | 0 | 1 |
| 茨城縣 | 2 | | 埼玉縣 | 1 | | 兵庫縣 | 2 | 1 | 兵庫縣 | 3 | 1 | 静岡縣 | 1 | | 群馬縣 | 1 | | 群馬縣 | 1 | | 愛知縣 | 1 | |
| 三重縣 | 1 | | 栃木縣 | 2 | | 長崎縣 | 1 | | 奈良縣 | 1 | | 滋賀縣 | 1 | | 千葉縣 | 1 | | 千葉縣 | 1 | | 滋賀縣 | 1 | |
| 静岡縣 | 2 | | 山形縣 | 1 | 1 | 埼玉縣 | 1 | | 滋賀縣 | 1 | | 岐阜縣 | 0 | 1 | 奈良縣 | 1 | | 奈良縣 | 1 | | 秋田縣 | 1 | |
| 滋賀縣 | 4 | | 福井縣 | 2 | 1 | 茨城縣 | 1 | | 岐阜縣 | 0 | | 山形縣 | 0 | 1 | 愛知縣 | 1 | 1 | 滋賀縣 | 1 | | 福井縣 | 1 | |
| 山形縣 | 1 | 1 | 石川縣 | 0 | 1 | 奈良縣 | 1 | | 宮城縣 | 0 | 1 | 石川縣 | 1 | 2 | 静岡縣 | 2 | | 福井縣 | 2 | | 石川縣 | 0 | 2 |
| 福井縣 | 2 | | 岡山縣 | 4 | | 三重縣 | 1 | | 山形縣 | 0 | 1 | 富山縣 | 1 | 1 | 滋賀縣 | 2 | | 石川縣 | 0 | 1 | 鳥取縣 | 1 | |
| 島根縣 | 1 | | 山口縣 | 1 | | 愛知縣 | 0 | 1 | 福井縣 | 1 | | 岡山縣 | 4 | | 山形縣 | 0 | 1 | 鳥取縣 | 2 | | 岡山縣 | 1 | |
| 山口縣 | 2 | | 徳島縣 | 2 | | 岐阜縣 | 1 | | 石川縣 | 0 | 5 | 山口縣 | 2 | | 福井縣 | 1 | | 島根縣 | 1 | | 廣島縣 | 4 | |
| 徳島縣 | 1 | | 香川縣 | 3 | | 山形縣 | 0 | 1 | 富山縣 | 0 | 1 | 香川縣 | 3 | 1 | 石川縣 | 0 | 1 | 岡山縣 | 1 | | 山口縣 | 1 | |
| 香川縣 | 1 | | 福岡縣 | 1 | 1 | 秋田縣 | 1 | | 島根縣 | 1 | | 高知縣 | 1 | | 岡山縣 | 1 | | 山口縣 | 2 | | 徳島縣 | 1 | 1 |
| 高知縣 | 1 | | 大分縣 | 2 | | 福井縣 | 0 | 1 | 岡山縣 | 2 | | 福岡縣 | 0 | 1 | 廣島縣 | 1 | 1 | 徳島縣 | 1 | 1 | 香川縣 | 2 | |
| 福岡縣 | 1 | | 熊本縣 | 4 | | 石川縣 | 1 | 3 | 和歌山縣 | 0 | 1 | 大分縣 | 1 | | 山口縣 | 1 | | 高知縣 | 3 | | 愛媛縣 | 1 | |
| 熊本縣 | 2 | 1 | 鹿児島縣 | 1 | | 鳥取縣 | 1 | | 徳島縣 | 1 | | 佐賀縣 | 1 | 2 | 香川縣 | 1 | | 福岡縣 | 3 | | 高知縣 | 5 | |
| 計 | 33 | 4 | 計 | 33 | 4 | 廣島縣 | 0 | 1 | 香川縣 | 1 | | 熊本縣 | 2 | | 高知縣 | 2 | | 熊本縣 | 1 | 1 | 福岡縣 | 2 | |
| | | | | | | 徳島縣 | 2 | | 高知縣 | 1 | | 宮崎縣 | 1 | | 福岡縣 | 1 | | 宮崎縣 | 1 | | 大分縣 | 3 | |
| | | | | | | 香川縣 | 2 | | 福岡縣 | 0 | 2 | 鹿児島縣 | 1 | | 佐賀縣 | 0 | 1 | 鹿児島縣 | 1 | | 沖縄縣 | 1 | |
| | | | | | | 福岡縣 | 0 | 1 | 大分縣 | 1 | | 計 | 26 | 10 | 熊本縣 | 2 | | 計 | 31 | 4 | 計 | 30 | 4 |
| | | | | | | 大分縣 | 3 | | 佐賀縣 | 1 | 3 | | | | 宮崎縣 | 2 | | | | | | | |
| | | | | | | 佐賀縣 | 0 | 3 | 熊本縣 | 1 | | | | | 計 | 28 | 5 | | | | | | |
| | | | | | | 熊本縣 | 0 | 1 | 鹿児島縣 | 2 | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 鹿児島縣 | 1 | | 沖縄縣 | 2 | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 沖縄縣 | 1 | | 計 | 27 | 18 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 計 | 30 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | |

京都高等工芸学校一覧(明治35年発行1期生より明治42年発行の8期生分)より筆者作成